

財務セクション

主要な経営指標の推移	68
経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析	69
連結貸借対照表	94
連結損益計算書	96
連結資本勘定増減表	97
連結キャッシュ・フロー計算書	98
連結財務諸表注記	99
和文アニュアルレポートの発行および監査について	131
株式情報	132
会社概要	133

主要な経営指標の推移

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各会計年度

年3月期	単位:百万円						単位: 百万米ドル (注6)
	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2006
P/L (会計年度):							
収益(注1)	¥ 2,218,221	¥ 1,991,238	¥ 1,738,747	¥ 1,681,718	¥ 1,688,128	—	\$ 18,883
売上総利益	714,374	630,761	555,895	564,967	578,656	611,596	6,081
当期純損益	145,146	77,792	(31,944)	20,078	30,191	70,507	1,236
1株当たり(円、米ドル):							
当期純損益(注2)	¥ 91.74	¥ 49.16	¥ (20.20)	¥ 13.12	¥ 21.18	¥ 49.46	\$ 0.78
配当金	9	7	—	5	5	5	0.08
株主資本(注2)	459.47	322.54	267.25	269.53	278.99	222.34	3.91
売上高(注3)	10,473,885	9,576,039	9,516,967	10,446,371	11,395,240	12,135,105	89,162
売上総利益率(注4)	6.8	6.6	5.8	5.4	5.1	5.0	
実態利益(注5)	252,038	188,807	100,676	114,454	102,557	108,065	2,146
B/S (会計年度末):							
総資産	¥ 4,797,013	¥ 4,472,345	¥ 4,487,282	¥ 4,486,405	¥ 4,752,319	¥ 5,157,519	\$ 40,836
短期有利子負債	555,531	676,870	885,253	990,939	991,410	1,263,714	4,729
長期有利子負債	1,670,937	1,669,834	1,676,657	1,583,481	1,803,321	1,806,794	14,224
有利子負債	2,226,468	2,346,704	2,561,910	2,574,420	2,794,731	3,070,508	18,954
ネット有利子負債	1,724,314	1,891,086	1,977,048	2,025,048	2,296,398	2,536,840	14,679
長期債務 (1年以内に期限が到来するものを 除く、長期有利子負債を含む)	1,762,103	1,750,815	1,757,313	1,637,916	1,863,629	1,868,185	15,001
株主資本	726,816	510,397	422,866	426,220	397,668	316,940	6,187
キャッシュ・フロー:							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 185,147	¥ 126,624	¥ 184,780	¥ 168,843	¥ 216,503	¥ 160,335	\$ 1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	(79,871)	(127,600)	(55,300)	5,253	214,008	564,707	(680)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(85,193)	(125,342)	(79,695)	(114,041)	(232,047)	(717,602)	(725)
現金及び現金同等物期末残高	477,707	452,934	579,565	534,156	479,734	274,936	4,067
レシオ:							
ROA (%)	3.1	1.7	—	0.4	0.6	1.3	
ROE (%)	23.5	16.7	—	4.9	8.4	23.6	
株主資本比率 (%)	15.2	11.4	9.4	9.5	8.4	6.1	
ネット有利子負債対資本倍率 (NET DER) (倍)	2.4	3.7	4.7	4.8	5.8	8.0	
インタレストカバレッジ (倍)	5.7	5.7	2.7	2.7	2.1	1.5	
株式情報:							
株価(円、米ドル):							
始値	¥ 541	¥ 466	¥ 287	¥ 425	¥ 444	¥ 547	\$ 4.61
高値	1,056	573	480	506	520	566	8.99
安値	484	403	231	198	269	395	4.12
終値	1,011	540	468	288	430	445	8.61
時価総額(十億円、十億米ドル)	1,602	856	742	456	613	634	13.64
出来高(年間:百万株)	1,580	1,533	1,304	1,221	847	887	
発行済株式総数 (会計年度末:千株)	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,583,488	1,425,488	1,425,488	
対ドル為替レート:							
(ニューヨーク連邦準備銀行)							
会計年度末	¥ 117.48	¥ 107.22	¥ 104.18	¥ 118.07	¥ 132.70	¥ 125.54	
会計年度平均	113.67	107.28	112.75	121.10	125.64	111.65	
変動幅:							
安値	120.93	114.30	120.55	133.40	134.77	125.54	
高値	104.41	102.26	104.18	115.71	115.89	104.19	
連結従業員数(会計年度末):	42,967	40,890	40,737	39,109	36,529	38,867	

(注) 1: 2002年3月期より「発生問題専門委員会(EITF)」第99-19号の規定に基づき、収益を表示しております。

2: 1株当たり当期純損益及び1株当たり株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3: 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。

4: 売上総利益率は売上高に対する売上総利益の割合です。

5: 当指標の算出方法については、P2をご参照ください。

6: 2006年3月期の円貨額につきましては、2006年3月末の米ドルへの換算レート117円47銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額についても参考表示しております。

経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析

本項目に記載されている全ての財務情報は、本アニュアルレポートに含まれる連結財務諸表に基づいております。同財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。2006年3月期の円貨額につきまし

ては、2006年3月末の米ドルへの換算レート117円47銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額にても参考表示しております。

概況

当連結会計年度(2006年3月期)のわが国経済は、米国、アジア諸国、中東諸国向けを中心に輸出が持ち直しに転じ、雇用拡大と賃金引上げ等により個人消費が順調に伸びた他、高水準の企業収益を背景として設備投資が好調を維持したこと等により回復テンポが早まりました。加えて、バブル崩壊以降続いていた設備、雇用、債務の「三つの過剰」がほぼ解消されたことが、景気拡大をより確かなものとしています。

一方、日経平均株価は、景気回復の本格化により年央から上昇に転じ、年度末には1万7千円台を回復しました。円・ドルレートは、米ドル金利上昇を受けて年度初めから円安方向へ動きましたが、その後は110円台後半での値動きが続いています。また、日本銀行は、5年にわたった量的金融緩和政策を本年3月に解除しました。海外経済に目を転じますと、引き続き順調な状況が続いています。米国では、企業収益の拡大が雇用と設備投資の増加に繋がる好循環が続き、欧州もまた、徐々に明るさが広がっています。中国では、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ高成長が持続しました。このような状況下、資源価格は需要の拡大により上昇を続けています。

当社グループは中期経営計画「Frontier-2006」(2005年度から2006年度までの2ヵ年計画)をスタートさせました。「Frontier-2006」では、この2年間で、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益グループを確立する期間と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge、Create、Commitの実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の具体的な成果としては次のとおりです。

まず、消費関連分野では、繊維関連における新たなブランドビジネスの取組として、米国服飾雑貨メーカーのブランドサイエンス社と共同で、カジュアルバッグを展開するレスポート

サック社を買収し、アジア、オセアニア等での展開を開始しました。また、英国ポールスミス社とのパートナーシップ強化のため、同社の株式の40%を取得しました。更に、日本におけるFILAブランドのマスターライセンス権を取得し、事業拡大へ向けた取組を開始しました。

食料関連においては、ユニー(株)と包括的な業務協力に関する覚書を締結し、グループ食品卸を中心とする食料関連取引の拡大を目指します。食料関連以外の分野においても、ユニーの小売拠点や当社のリーテイルサポート機能等、両社が保有する経営資源を有効活用した取組を推進します。

(株)オリエンコーポレーションとの取組では、地域密着型の優良工務店に対するリフォーム支援事業を推進する新会社アスクラスLSA(株)を設立し、営業活動を開始しました。

資源開発関連分野では、西豪州での鉄鉱石生産拡張プロジェクトの推進を決定し着手しました。また、アゼルバイジャン共和国のACG原油開発プロジェクトにおいて、アゼリ油田西部での原油生産が開始され、順調に生産量を拡大しています。

その他の分野の具体的な成果としては、自動車関連では、中国四川省成都市のNO.1ディーラーに出資し、中国での自動車ディーラー事業を開始しました。モバイル関連では、携帯端末向けコンテンツ配信及びアプリケーション開発事業の(株)ナノ・メディアが東証マザーズに、また、携帯端末流通事業のアイ・ティー・シーネットワーク(株)が東証第二部にそれぞれ上場し、ハードとソフト両面でのビジネス拡大に注力しました。

生活資材・化学品関連においては、ブルネイ国で初の大型化学品事業となるメタノール事業に、三菱ガス化学(株)と共同で参画することを決定しました。

業績—当連結会計年度(2006年3月期)と前連結会計年度(2005年3月期)との比較

当連結会計年度の「収益」(「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計)は、自動車取引の増加、国内情報産業関連取引の増加並びに商品市況の上昇に伴う資源関連取引の増加等により、前連結会計年度比2,270億円(11.4%)増収の2兆2,182億円(18,883百万米ドル)となりました。

「売上総利益」は、前連結会計年度比836億円(13.3%)増益の7,144億円(6,081百万米ドル)となりました。新規連結のメンズアパレル関連子会社の寄与があった繊維、欧米自動車事業の拡大並びに北米建機事業が好調に推移した機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー等、全セグメントにおいて増益となりました。

「販売費及び一般管理費」は、業容拡大に伴う経費の増加並びに新規に子会社を連結したこと等により、前連結会計年度比394億円(8.4%)増加の5,063億円(4,310百万米ドル)となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、イラク債権処理等により、前連結会計年度比85億円(138.3%)増加の147億円(125百万米ドル)となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の金利収支と「受取配当金」を合計した金融収支は、米ドル金利上昇等により、金利収支が前連結会計年度比50億円(23.7%)の費用増となりましたが、LNG関連投資に対する受取配当金等の増加があり、前連結会計年度比9億円(13.6%)の悪化に止まり78億円(67百万米ドル)(費用)となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、米国7-Eleven, Inc.(136億円、112百万米ドル)及び米国ヘルスケア関連(108億円、101百万米ドル)をはじめとする株式売却益が増加したこと、並びにファミリーマート株式に係るのれんの減損処理(451億円)を前連結会計年度に行ったことの反動等もあり、前連結会計年度比770億円好転の516億円(439百万米ドル)とな

りました。

「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度比20億円悪化の79億円(67百万米ドル)の損失となりました。

「その他の損益」は、米国現地法人における訴訟和解金(195億円、185百万米ドル)の支払等により前連結会計年度比128億円悪化の124億円(105百万米ドル)の損失となりました。

以上の結果、「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益」は、前連結会計年度比969億円(80.8%)増益の2,169億円(1,846百万米ドル)となりました。

「法人税等」は前連結会計年度比444億円(71.0%)増加の1,069億円(910百万米ドル)となり、「少数株主持分損益」は前連結会計年度比17億円(15.0%)増加の131億円(112百万米ドル)の損失となりました。また、「持分法による投資損益」は、鉄鋼製品事業会社の好調並びに新規金融関連事業会社の寄与等により、前連結会計年度比200億円(62.9%)増加の517億円(441百万米ドル)となり、「会計基準変更による累積影響額前利益」は前連結会計年度比708億円(91.0%)増益の1,486億円(1,265百万米ドル)となりました。

新会計基準(鉱山業における剥土費用の経理処理)の早期適用に伴う累積影響額34億円(29百万米ドル)(損失)を加え、「当期純利益」は前連結会計年度比674億円(86.6%)増益の1,451億円(1,236百万米ドル)となりました。

なお、売上高は、プラント・自動車取引が増加した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー、化学品の市況高値推移、北米住宅資材市場堅調継続、並びに新規連結子会社の寄与もあった生活資材・化学品を中心として前連結会計年度比8,978億円(9.4%)増収の10兆4,739億円(89,162百万米ドル)となりました。

連結損益計算書

年3月期	単位:十億円			単位: 百万米ドル
	2006	2005	増減	2006
収益	¥ 2,218.2	¥ 1,991.2	¥ 227.0	\$ 18,883
商品販売等に係る原価	△1,503.8	△1,360.5	△143.4	△12,802
売上総利益	714.4	630.8	83.6	6,081
販売費及び一般管理費	△506.3	△466.8	△39.4	△4,310
貸倒引当金繰入額	△14.7	△6.2	△8.5	△125
受取利息	13.4	10.8	2.6	114
支払利息	△39.4	△31.8	△7.6	△336
受取配当金	18.2	14.2	4.1	155
投資及び有価証券に係る損益	51.6	△25.4	77.0	439
固定資産に係る損益	△7.9	△6.0	△2.0	△67
その他の損益	△12.4	0.4	△12.8	△105
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び 会計基準変更による累積影響額前利益	216.9	120.0	96.9	1,846
法人税等	106.9	62.5	44.4	910
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による 累積影響額前利益	109.9	57.4	52.5	936
少数株主持分損益	△13.1	△11.4	△1.7	△112
持分法による投資損益	51.7	31.8	20.0	441
会計基準変更による累積影響額前利益	148.6	77.8	70.8	1,265
会計基準変更による累積影響額 (税効果¥15億円(12百万米ドル)控除後)	△3.4	—	△3.4	△29
当期純利益	145.1	77.8	67.4	1,236

オペレーティングセグメント情報

年3月期	単位:十億円			単位: 百万米ドル
	2006	2005	2004	2006
売上高				
繊維	¥ 824.3	¥ 829.1	¥ 817.0	\$ 7,017
機械	1,439.5	1,166.7	1,406.9	12,254
宇宙・情報・マルチメディア	699.5	630.9	634.0	5,955
金属・エネルギー	2,876.2	2,471.5	2,138.2	24,484
生活資材・化学品	1,967.3	1,893.2	1,715.0	16,747
食料	2,150.0	2,111.9	2,345.1	18,303
金融・不動産・保険・物流	232.8	243.1	235.8	1,982
その他及び修正消去	284.3	229.7	224.9	2,420
合計	¥ 10,473.9	¥ 9,576.0	¥ 9,517.0	\$ 89,162
売上総利益				
繊維	¥ 122.9	¥ 112.8	¥ 100.3	\$ 1,046
機械	69.5	58.0	51.1	592
宇宙・情報・マルチメディア	116.4	108.4	105.5	991
金属・エネルギー	73.9	39.1	24.7	629
生活資材・化学品	111.1	105.9	91.9	946
食料	142.6	136.2	130.9	1,213
金融・不動産・保険・物流	46.0	39.3	16.0	391
その他及び修正消去	32.0	31.0	35.5	273
合計	¥ 714.4	¥ 630.8	¥ 555.9	\$ 6,081
当期純損益				
繊維	¥ 15.0	¥ 14.8	¥ 11.7	\$ 128
機械	13.7	10.5	3.9	116
宇宙・情報・マルチメディア	17.2	14.4	2.6	147
金属・エネルギー	58.0	25.7	12.9	493
生活資材・化学品	18.6	20.3	11.5	159
食料	19.4	△9.3	13.3	165
金融・不動産・保険・物流	9.9	5.4	△75.6	84
その他及び修正消去	△6.6	△3.9	△12.2	△56
合計	¥ 145.1	¥ 77.8	¥ △31.9	\$ 1,236
セグメント別資産				
繊維	¥ 395.4	¥ 377.2	¥ 382.7	\$ 3,366
機械	489.0	451.4	433.6	4,163
宇宙・情報・マルチメディア	524.7	489.4	464.3	4,467
金属・エネルギー	644.4	491.0	443.7	5,485
生活資材・化学品	634.3	583.7	557.4	5,400
食料	778.8	728.0	711.6	6,630
金融・不動産・保険・物流	600.9	615.3	609.7	5,115
その他及び修正消去	729.5	736.3	884.3	6,210
合計	¥ 4,797.0	¥ 4,472.3	¥ 4,487.3	\$ 40,836

オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョンカンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

繊維カンパニー:

売上高(セグメント間内部売上高を除く。以下同様)は、新規連結メンズアパレル関連子会社の寄与等による増収はありましたが、川上・川中分野での市況の悪化等により、前連結会計年度比48億円(0.6%)減収の8,243億円(7,017百万米ドル)となりました。売上総利益は、川上分野での減益はありましたが、新規連結メンズアパレル関連子会社の寄与により、前連結会計年度比100億円(8.9%)増益の1,229億円(1,046百万米ドル)となりました。当期純損益は、持分法による投資損益の悪化はありましたが投資有価証券売却益等があり、前連結会計年度比2億円(1.3%)増益の150億円の利益(128百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、新規投資の増加等により、前連結会計年度末比182億円(4.8%)増加の3,954(3,366百万米ドル)億円となりました。

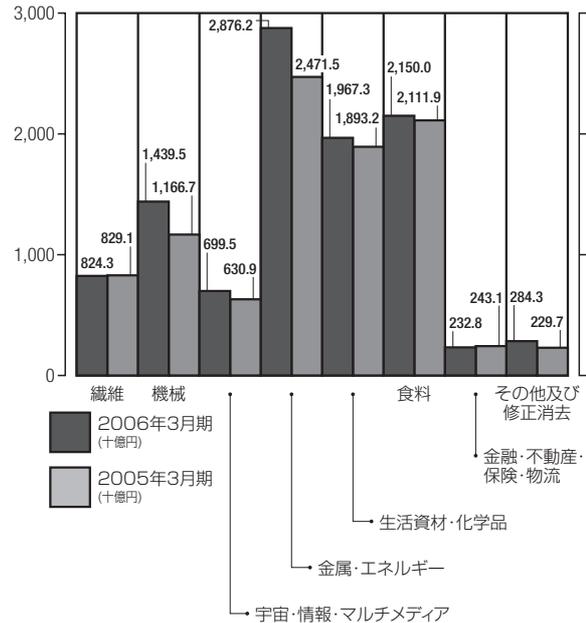
機械カンパニー:

売上高は、プラント、自動車取引増加により、前連結会計年度比2,729億円(23.4%)増収の1兆4,395億円(12,254百万米ドル)となりました。売上総利益は、欧米自動車事業の拡大並びに北米建機事業の好調により、前連結会計年度比116億円(20.0%)増益の695億円(592百万米ドル)となりました。当期純損益は持分法による投資損益の増加及び投資有価証券売却益の増加により、前連結会計年度比32億円(30.5%)増益の137億円(116百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、プラント、自動車取引等増加により営業債権等の増加により、前連結会計年度末比376億円(8.3%)増加の4,890億円(4,163百万米ドル)となりました。

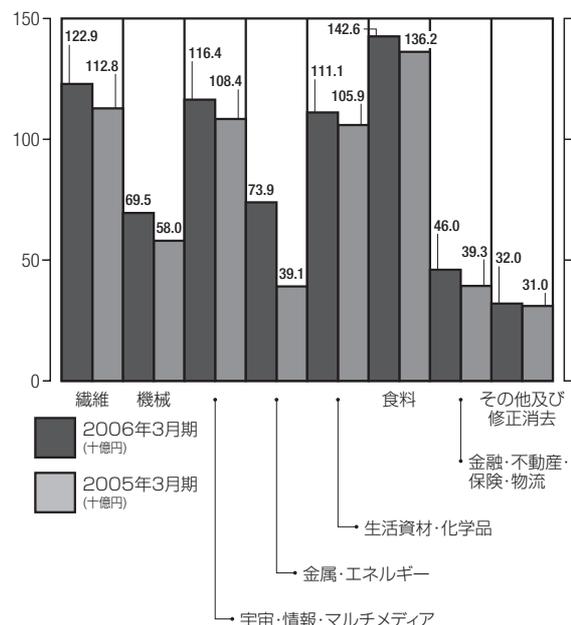
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー:

売上高は、国内情報産業関連事業が順調に推移するとともに航空関連事業が増収となり、前連結会計年度比686億円(10.9%)増収の6,995億円(5,955百万米ドル)となりました。売上総利益は、国内情報産業関連事業が順調に推移し、前連結会計年度比80億円(7.4%)増益の1,164億円(991百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の増加に加え、メディア関連事業会社の上場による投資有価証券売却益もあり、前連結会計年度比28億円(19.8%)増益の172億円の利益(147百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、国内情報産業関連事業の第4四半期売上増収に伴う営業債権等の増加により、前連結会計年度末比353億円(7.2%)増加の5,247億円(4,467百万米ドル)となりました。

オペレーティングセグメント別売上高



オペレーティングセグメント別売上総利益



金属・エネルギーカンパニー:

売上高は、石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等により、前連結会計年度比4,047億円(16.4%)増収の2兆8,762億円(24,484百万米ドル)となりました。売上総利益は、石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等により、前連結会計年度比348億円(89.0%)増益の739億円(629百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の増加に加え、鉄鋼関連持分法適用会社の好調等により、前連結会計年度比323億円(125.8%)増益の580億円の利益(493百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、原油価格上昇によるエネルギー関連の営業債権等の増加により、前連結会計年度末比1,534億円(31.2%)増加の6,444億円(5,485百万米ドル)となりました。

生活資材・化学品カンパニー:

売上高は、化学品市況高値推移、北米住宅資材市場堅調継続、及び新規連結子会社の寄与もあり、前連結会計年度比741億円(3.9%)増収の1兆9,673億円(16,747百万米ドル)となりました。売上総利益は、北米住宅建材事業及び化学品国内子会社好調、また新規連結子会社等の寄与もあり、前連結会計年度比52億円(4.9%)増益の1,111億円(946百万米ドル)となりました。当期純損益は、化学品国内子会社は好調並びに持分法による投資損益の改善はありましたが、川下事業の販管費増加等により、前連結会計年度比16億円(8.0%)減益の186億円の利益(159百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、市況高及び円安による営業債権、たな卸資産の増加により、前連結会計年度末比506億円(8.7%)増加の6,343億円(5,400百万米ドル)となりました。

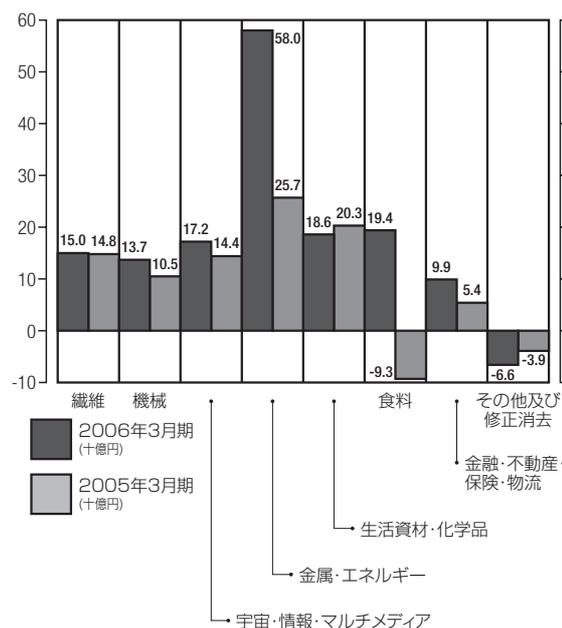
食料カンパニー:

売上高は、食品流通分野での取扱増に加え、新規連結子会社の寄与もあり、前連結会計年度比381億円(1.8%)増収の2兆1,500億円(18,303百万米ドル)となりました。売上総利益は、食品流通分野での取扱収入増及び新規連結子会社の寄与もあり、前連結会計年度比64億円(4.7%)増益の1,426億円(1,213百万米ドル)となりました。当期純損益は、販管費の増加、及び貸倒引当金繰入額の増加に伴う減益、持分法による投資損益の減益はありましたが、前連結会計年度に関連会社株式の減損を行った反動(影響額+266億円)等により大幅好転となり、前連結会計年度比287億円増益の194億円の利益(165百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、取扱増に伴う営業債権・たな卸商品の増加、及び投資の増加により、前連結会計年度末比508億円(7.0%)増加の7,788億円(6,630百万米ドル)となりました。

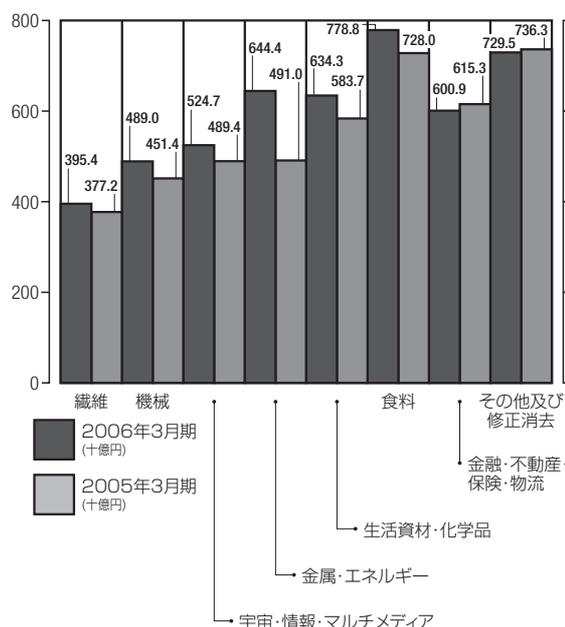
金融・不動産・保険・物流カンパニー:

売上高は、建設関連でマンション販売数が減少したことにより、前連結会計年度比102億円(4.2%)減収の2,328億円(1,982百万米ドル)となりました。売上総利益は、建設、金融関連及び新規連結物流子会社が寄与したことにより、前連結会計年度比66億円(16.9%)増益の460億円(391百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の増加に加え、新規金融

オペレーティングセグメント別当期純損益



オペレーティングセグメント別資産



関連事業会社の持分法による投資損益の寄与、投資有価証券売却益もあり、前連結会計年度比45億円(84.2%)増益の99億円の利益(84百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、金融関連事業会社への新規投資はありましたが、建設関連資産等の削減及び国内物流子会社の持分法適用会社への変更により、前連結会計年度末比145億円(2.3%)減少の6,009億円(5,115百万米ドル)となりました。

その他及び修正消去:

売上高は、アジアにおける現地法人の好調等により、前連結会計年度比546億円(23.7%)増収の2,843億円(2,420百万

米ドル)となりました。売上総利益は、アジアにおける現地法人の好調等により、前連結会計年度比10億円(3.2%)増益の320億円(273百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の増加及び投資有価証券売却益増加等あるも、米国現地法人の訴訟和解金支払等により、前連結会計年度比27億円(71.0%)減益の66億円(56百万米ドル)の損失となりました。セグメント別資産は、現預金の増加はありましたが、海外現地法人のヘルスケア関連株式売却等により、前連結会計年度末比67億円(0.9%)減少の7,295億円(6,210百万米ドル)となりました。

所在地別セグメント情報

日本:

売上高(セグメント間内部売上高を除く。以下同様)は、低効率取引の整理等による減収はありましたが、機械、宇宙情報、生活資材・化学品関連の取引増加、市況高値推移等により、前連結会計年度比592億円(0.8%)増収の7兆2,027億円(61,316百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、宇宙情報、食料関連の営業債権等の増加及び金融関連事業会社への投資等により、前連結会計年度末比1,624億円(4.2%)増加の3兆9,989億円(34,042百万米ドル)となりました。

北米:

売上高は、建設機械、自動車、エネルギー及び生活資材関連取引の増加等により、前連結会計年度比1,460億円(30.6%)増収の6,226億円(5,300百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、米国現地法人のヘルスケア関連株式売却等による減少はありましたが、建設機械、自動車及び生活資材関連の営業債権増等により、前連結会計年度末比228億円(7.7%)増加の3,180億円(2,707百万米ドル)となりました。

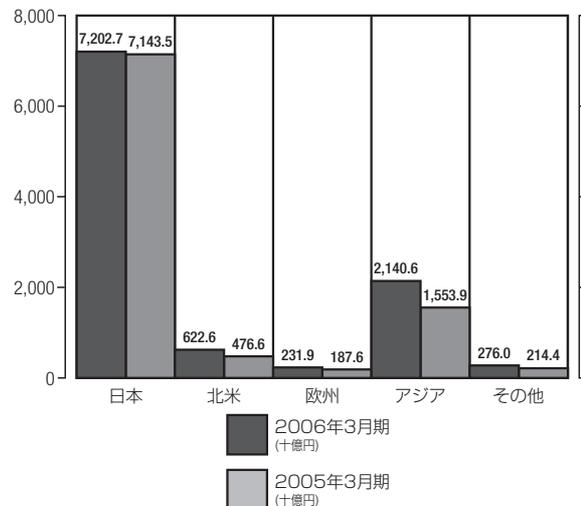
欧州:

売上高は、自動車、航空機、エネルギー及び物流関連取引の増加等により、前連結会計年度比443億円(23.6%)増収の2,319億円(1,974百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、航空機関連事業において減少はありましたが、新規エネルギー資源関連権益取得等により、前連結会計年度末比32億円(2.0%)増加の1,639億円(1,395百万米ドル)となりました。

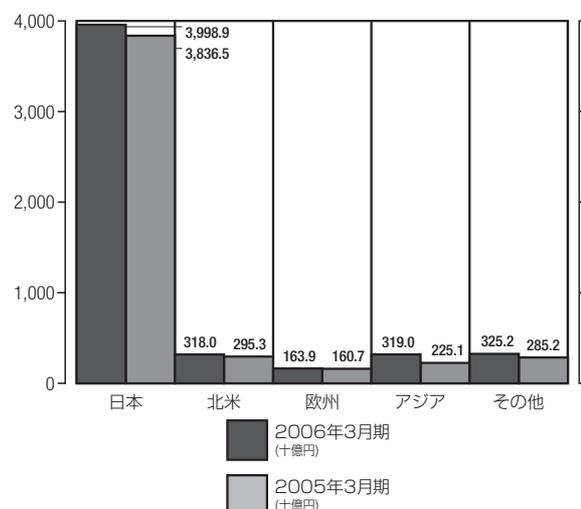
アジア:

売上高は、原油価格上昇等により、前連結会計年度比5,868億円(37.8%)増収の2兆1,406億円(18,223百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、金属資源関連の営業債権等の増加により、前連結会計年度末比938億円(41.7%)増加の3,190億円(2,715百万米ドル)となりました。

所在地別セグメント売上高



所在地別セグメント資産



その他:

売上高は、石炭・鉄鉱石の価格上昇等により、前連結会計年度比616億円(28.7%)増収の2,760億円(2,349百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、石炭・鉄鉱石価格上昇及び取扱量増加等に伴う営業債権増加等により、前連結会計

年度末比399億円(14.0%)増加の3,252億円(2,768百万米ドル)となりました。

なお、上記の所在地別セグメントに属さない、セグメント別資産のセグメント間内部取引消去等があります。

財政状態及び経営成績の分析

当社グループは中期経営計画「Frontier-2006」(2005年度から2006年度までの2か年計画)をスタートさせました。「Frontier-2006」では、この2年間を、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益グループを確立する期間と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge、Create、Commitの実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。

また、次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、後述の「事業等のリスク」等に記載されている要素及びその他の潜在的リスクや不確定要素により、これらの予測された内容とは異なる結果となることがあります。

当連結会計年度の経営成績の分析及び2006年度の業績見通し**収益:**

当社及び子会社は、『発生問題専門委員会(EITF)』第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)に従い、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等については収益を総額表示し、それ以外の取引については収益を純額表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は1兆8,067億円(15,380百万米ドル)、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は4,116億円(3,503百万米ドル)となり、収益合計としては、自動車取引の増加、国内情報産業関連取引の増加並びに商品市況の上昇に伴う資源関連取引の増加等により、前連結会計年度比2,270億円(11.4%)増収の2兆2,182億円(18,883百万米ドル)となりました。

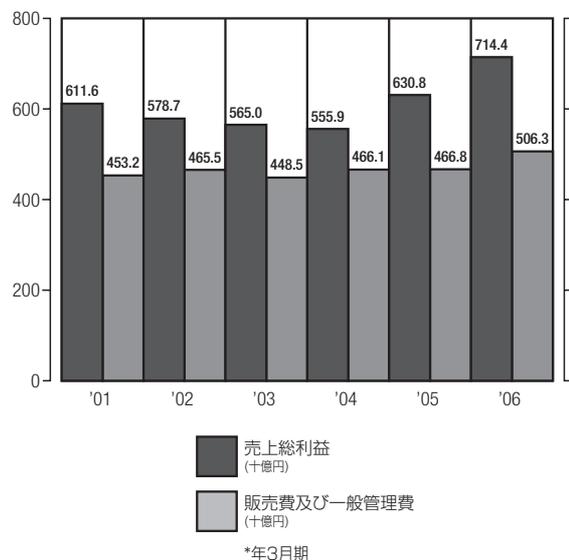
売上総利益:

当連結会計年度の「売上総利益」は、前連結会計年度比836億円(13.3%)増益の7,144億円(6,081百万米ドル)となりました。このうち、連結子会社の増加及び減少の影響額はそれぞれ192億円及び45億円、期中円安による海外連結子会

社の換算に伴う増益影響額が44億円あり、これら増減を除くと既存会社における実質的な増益は645億円だったこととなります。新規連結のメンズアパレル関連子会社の寄与があった繊維、欧米自動車事業の拡大並びに北米建機事業が好調に推移した機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー等、全セグメントにおいて増益となり、当社グループにおける最高益となりました。

販売費及び一般管理費:

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、前連結会計年度比394億円(8.4%)増加の5,063億円(4,310百万米ドル)となりました。連結子会社の増加及び減少の影響額はそれぞれ120億円及び36億円、円安による海外連結子会社の換算に伴う増加影響額が15億円であり、これらの増減を除くと実質的には296億円の費用増加となります。人件費の増加(前連結会計年度比163億円増加の2,259億円の費用)並びに物流費を含む支払手数料の増加(前連結会計年度比126億円増加の1,187億円の費用)をはじめとして既存会社の業容拡大に伴う経費の増加等があり、「販売費及び一般管理費」全体として前連結会計年度比394億円の増加となりました。

売上総利益／販売費及び一般管理費

貸倒引当金繰入額:

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、イラク債権処理(77億円)を行ったこと等により、前連結会計年度比85億円(138.3%)増加の147億円(125百万米ドル)となりました。

金融収支(「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額):

当連結会計年度の金融収支は、前連結会計年度比9億円(13.6%)悪化の78億円(67百万米ドル)の費用となりました。

このうち「受取利息」及び「支払利息」を合計した金利収支は、前連結会計年度比50億円(23.7%)悪化の260億円(222百万米ドル)の費用となりました。「受取利息」は、ドル金利率上昇等により前連結会計年度比26億円(24.5%)の増加となりましたが、「支払利息」は、有利子負債の減少(平均残高が2兆4,543億円から2兆2,866億円へ1,677億円減少)による改善はありましたが、ドル金利率上昇等に伴い平均金利率が1.30%から1.72%へと0.42%上昇したこと等により、前連結会計年度比76億円(24.0%)の増加となりました。

また「受取配当金」は、LNG関連投資からの受取配当金が増加(前連結会計年度比30億円増加の99億円)したこと等により、前連結会計年度比41億円(28.6%)増加し、182億円(155百万米ドル)となりました。

その他の損益:

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、前連結会計年度比770億円好転の516億円(439百万米ドル)の利益となりました。

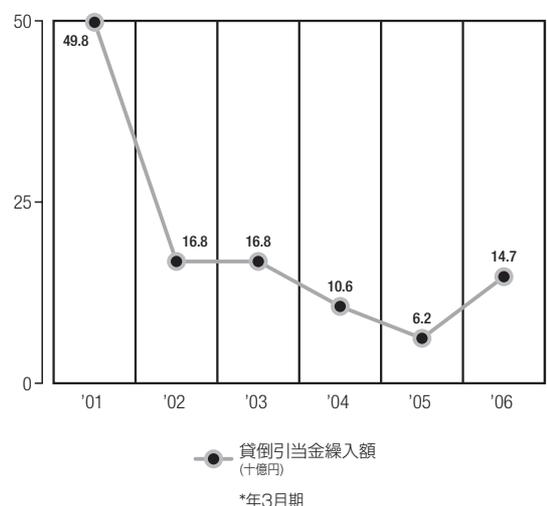
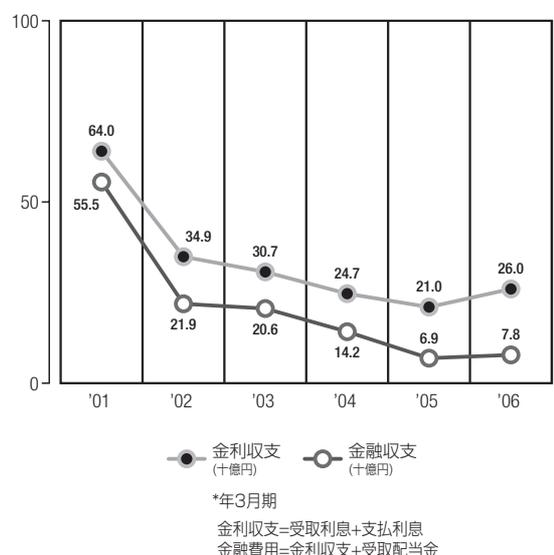
このうち有価証券売却損益は米国7-Eleven, Inc株式の公開買付に伴う売却益136億円、米国ヘルスケア関連株式売却益108億円、及び国内モバイル関連事業の新規株式公開に伴う上場益の計上等により、前連結会計年度比305億円増加の591億円の利益となりました。また、有価証券評価損は、前連結会計年度において(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損処理451億円の計上があったことの反動等により、前連結会計年度比422億円改善の46億円の損失となりました。事業整理損他も29億円の損失と前連結会計年度比42億円の改善となりましたので、「投資及び有価証券に係る損益」全体としては、前連結会計年度の254億円の損失から当連結会計年度においては516億円の利益と大幅な好転となりました。

なお、前連結会計年度において、連結子会社であるファミリーコーポレーション(株)を通じて保有する(株)ファミリーマート株式に係るのれんに関し、税引前451億円(税引後266億円)の減損処理を行いました。(株)ファミリーマート株式は、米国会計基準に基づき、每期複数の第三者による割引キャッシュ・フロー法による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで公正評価額を判断しておりましたが、同社の株価が連結簿価を下回る状況が相当期間継続していることから、株価水準も重視したうえで、より保守的な割引キャッシュ・フロー法による評価

額に見直したことによるものです。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度比20億円悪化の79億円(67百万米ドル)の損失となりました。固定資産売却損益は、前連結会計年度比37億円好転の23億円の利益となりましたが、固定資産評価損他は、国内連結子会社において賃貸契約条件変更に伴うキャッシュ・フロー悪化に伴う減損認識を行ったこと等により、前連結会計年度比57億円悪化の102億円の損失となりました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、受取配当金に対する営業外デリバティブ損益の改善(前連結会計年度比20億

貸倒引当金繰入額**金融収支**

円改善)等はありませんでしたが、米国現地法人でCITIグループとの訴訟和解金195億円(185百万米ドル)の支払があったこと等により、前連結会計年度比128億円悪化の124億円(105百万米ドル)の損失となりました。

持分法による投資損益:

当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、機械における北米自動車関連事業、金属・エネルギー鉄鋼製品事業会社及び海外トレード関連事業、並びに生活資材・化学品等におけるパルプ関連事業がそれぞれ好調に推移したことに加え、金融・不動産・保険・物流における新規金融関連事業会社の寄与があったこと等により、前連結会計年度比200億円(62.9%)増加の517億円(441百万米ドル)の利益となり、当社グループにおける最高益となりました。主な持分法適用関連会社の業績については、「主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

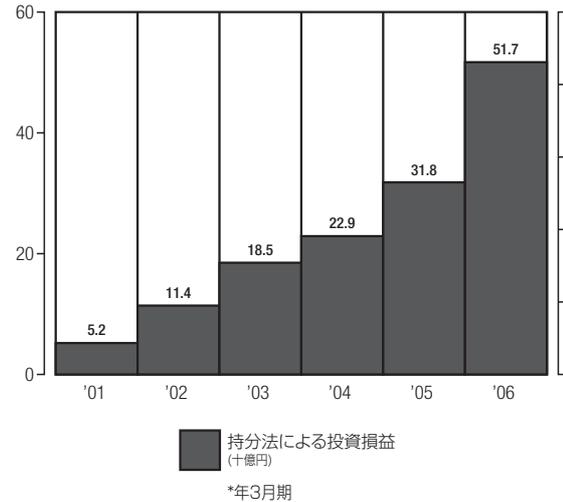
会計基準変更による累積影響額:

当連結会計年度よりEITF第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用し、鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用(剥土費用)のうち、生産期に発生した費用は、発生した期間における変動生産費用であり、たな卸資産の原価として処理しております。当該費用処理の変更に伴う累積影響額(税効果控除後)は34億円(29百万米ドル)の損失となり、当該独立項目にて表示しております。

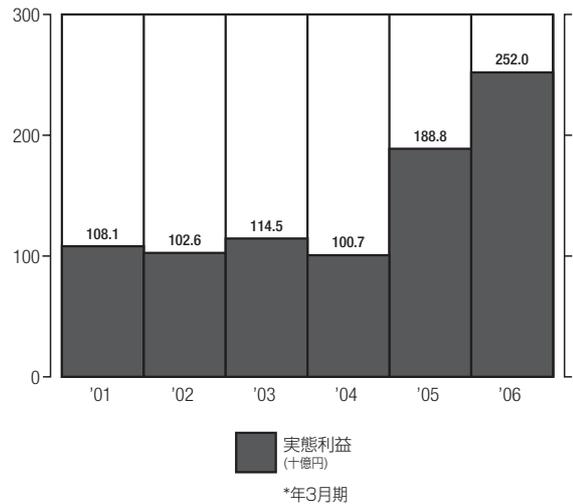
実態利益:

当社グループの基礎収益力を表すと考えております実態利益(売上総利益、販売費及び一般管理費、金利収支、受取配当金、持分法による投資損益)は、前連結会計年度比1.3倍、632億円(33.5%)増益の2,520億円(2,145百万米ドル)となり、当社グループにおける最高益となりました。632億円増益の内訳が、売上総利益と販売費及び一般管理費の合計442億円、持分法による投資損益200億円他となっていることから、当社グループの基礎収益力がバランスよく強化されているものと判断しております。

持分法による投資損益



実態利益



主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

当連結会計年度の連結業績には、442社の連結子会社(国内220社、海外222社)及び209社の持分法適用関連会社(国内95社、海外114社)の合計651社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

黒字・赤字会社別損益

年3月期	単位:十億円								
	2006			2005			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	¥ 132.6	¥ △19.4	¥ 113.2	¥ 86.7	¥ △38.8	¥ 47.9	¥ 45.9	¥ 19.3	¥ 65.3
海外現地法人損益	16.1	△0.3	15.7	14.7	△1.5	13.2	1.4	1.2	2.6
連結対象会社合計	¥ 148.7	¥ △19.8	¥ 128.9	¥ 101.3	¥ △40.3	¥ 61.1	¥ 47.3	¥ 20.5	¥ 67.8

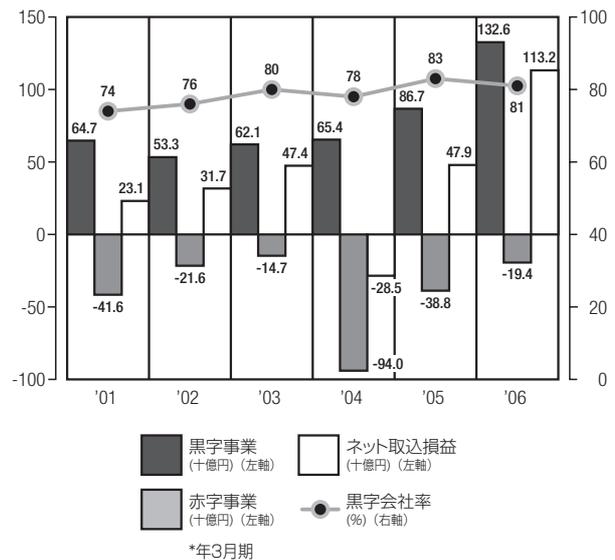
黒字会社率

年3月期	2006			2005			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	262	268	530	255	290	545	7	△22	△15
連結対象会社数	315	336	651	316	340	656	△1	△4	△5
黒字会社率	83.2%	79.8%	81.4%	80.7%	85.3%	83.1%	2.5%	△5.5%	△1.7%

当連結会計年度の事業会社損益(海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ)は、前連結会計年度比2.4倍、653億円増加の1,132億円と大幅な増益になり、当社グループにおける最高益となりました。海外現地法人損益についても、米国現地法人がCITIグループへの訴訟和解金支払の影響もあり前連結会計年度に比べ減少しましたが、欧州現地法人の黒字化、中国・香港・豪州の各現地法人の増益等により、前連結会計年度比26億円増益の157億円となりました。事業会社損益と海外現地法人損益を合計した黒字会社損益が前連結会計年度比473億円増加するとともに、赤字会社損益についても前連結会計年度比205億円縮小しており、国内外の連結対象会社の収益力がそれぞれにアップし、バランスよく収益の増加に貢献していると考えております。

なお、黒字会社率(連結対象会社数に占める黒字会社数の比率)については、前連結会計年度の83.1%から81.4%へと悪化しておりますが、主に新規分野への投資に関わる新設会社の赤字の発生、及び海外現地法人主管事業でのリストラ実施に伴う赤字会社増加によるものです。

事業会社損益



前連結会計年度及び当連結会計年度における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

年3月期	取込損益 比率	(*1) 取込損益 単位:十億円		コメント
		2006	2005	
国内連結子会社				
伊藤忠テクノサイエンス(株)	48.7%	¥ 5.5	¥ 5.1	情報通信及び金融向けシステム案件好調により増収増益
伊藤忠ファイナンス(株) (*2)	90.1%	3.2	2.7	融資関連収益等営業収益増により増益
伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	2.6	1.8	原料高の製品価格への転嫁が進み合成樹脂製品、包材・産業資材ともに好調持続、増収増益
伊藤忠ペトロリアム(株) (*3)	100.0%	2.5	0.4	前連結会計年度は、大口案件の引当金を計上 当連結会計年度は、タンカー市況及び原重油取引好調
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	70.8%	2.1	2.3	プライベート商品の取扱増等により増収なるも、新規出店に係る経費等が先行し減益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株) (*4)	96.3%	1.3	1.2	粗利増、経費削減により増益
(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	1.2	0.8	販売好調により増益
(株)CRCソリューションズ	40.3%	1.1	1.0	データセンター事業堅調により増収増益
伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	1.1	0.5	前期は有価証券の評価減あり。順調に業績を拡大
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	100.0%	1.0	0.8	原料取引が引き続き堅調に推移、加えて海上コンテナ用冷凍機取引拡大
伊藤忠建材(株)	85.9%	0.8	1.5	素材高による子会社の不振と不動産減損等の特殊要因
海外連結子会社				
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*5)	100.0%	¥25.9	¥13.9	石炭・鉄鉱石の価格上昇等により大幅増益
伊藤忠インターナショナル会社 (*6)	100.0%	7.9	8.6	事業会社損益が堅調に推移したこと及び株式売却益あるも訴訟和解金計上があったため、前期比減少
Prime Source Building Products Inc. (*6) ...	100.0%	7.7	7.5	商品群拡充とコストダウン推進により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ...	100.0%	5.2	2.0	本格的生産開始による販売数量増、及び原油市況好調により増益
伊藤忠香港会社	100.0%	1.8	1.5	消費者金融関連会社好調及び保険関連会社取込増
伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0%	1.5	0.9	生活資材・化学品の取扱増加により増益
ITOCHU Automobile America, Inc.	100.0%	1.1	1.1	ディーラー新規買収により営業利益増益も金利上昇による金利収支悪化等あり前年並み
伊藤忠豪州会社 (*5)	100.0%	1.0	0.7	金属資源関連会社の取込増益増
伊藤忠欧州会社 (*7)	100.0%	0.9	△1.5	前連結会計年度に子会社での償却・引当があったことにより増益
伊藤忠タイ会社	100.0%	0.8	1.0	化学品での前連結会計年度好調の反動により減益
国内持分法適用関連会社				
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	¥15.9	¥ 9.7	自動車向け、及び鋼管事業等好調
(株)ファミリーマート (*8)	30.7%	4.3	4.0	中食商品等販売増加及び店舗数増加により業績好調
カブドットコム証券(株) (*2)	22.6%	2.1	0.9	顧客数/取引増による増収増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9%	1.3	△0.6	前連結会計年度、セニブラ社株式に係るのれんの減損損失の計上あり
センチュリー・リーシング・システム(株)	20.2%	1.3	1.1	企業の設備投資需要回復を受け、情報関連機器中心にリース取引好調
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	20.0%	1.0	0.0	前連結会計年度投資をした中国飲料事業が寄与
海外持分法適用関連会社				
BERKSHIRE OIL CO., LTD. (*3)	50.0%	¥ 1.9	¥ 0.7	重油取引、及びパナマにおけるバンカーオイル販売好調
Mazda Canada Inc.	40.0%	1.6	0.7	カナダでのマツダ車販売好調

主な赤字会社

年3月期	取込損益比率	(*1) 取込損益 単位:十億円		コメント
		2006	2005	
国内連結子会社				
伊藤忠ビルディング(株)	100.0%	¥△2.7	¥ 0.2	賃貸契約条件の変更に伴うキャッシュ・フロー悪化による減損認識あり減益
(株)オン・デマンド・ティービー	66.3%	△1.2	△0.1	視聴者獲得のための先行経費増加
(株)イルムスジャパン	85.0%	△0.9	△0.3	新規2店舗の不振、及び経費増に加え固定資産減損あり
海外連結子会社				
Stapleton's (Tyre Services) Ltd. (*7)	100.0%	¥△2.4	¥△0.5	英国市場の低迷による売上不振に加え、経営改善に向けた店舗閉鎖・倉庫統廃合等のリストラ損失を計上
ITOCHU AirLease B.V.	100.0%	△1.1	△0.8	主として、機体の減損処理と不良債権発生による
国内持分法適用関連会社				
ファミマクレジット(株) (*8)	49.9%	¥△0.5	¥△0.6	会員数増に伴う収益改善により赤字縮小

(*1) 取込損益には米国会計基準修正後の当社取込額を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 伊藤忠ファイナンス(株)の取込損益には、カブドットコム証券(株)の取込損益(4.2%)を含んでおります。

(*3) 伊藤忠ペトロリアム(株)の取込損益には、BERKSHIRE OIL CO., LTD.の取込損益(25.0%)を含んでおります。

(*4) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株)と伊藤忠テクノケミカル(株)は2005年4月に合併しております。それに伴い、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)の前連結会計年度の取込損益は、両社の損益を合算して表示しております。

(*5) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益(3.7%)を含んでおります。

(*6) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、Prime Source Building Products, Inc.の取込損益(80.0%)を含んでおります。

(*7) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、Stapleton's (Tyre Services) Ltd.の取込損益(8.1%)を含んでおります。

(*8) (株)ファミリーマートの取込損益には、ファミマクレジット(株)の取込損益(10.2%)を含んでおります。

2006年度の業績見通し:

2006年度の経営環境につきましては、国内では、高水準の企業収益が雇用と設備投資の増加をもたらし、生産と収益の拡大に繋がる好循環の状態を維持するものと見込まれます。海外では、米国・中国経済はやや減速するものの引続き拡大し、欧州・東南アジア諸国経済は内需中心の回復が加速するものと予想されます。一方、世界的な景気拡大によるインフレ圧力の高まりについては、引続き注意を払う必要があると思われま

このような経営環境下、2006年度の当社グループの連結業績見通しにつきましては、業容拡大及び子会社の新規連結等に伴う経費の増加、金利率上昇の影響に伴う金利収支

の悪化等が見込まれるものの、新規連結のブランド関連子会社の寄与が見込まれる繊維、引続き欧米自動車関連及び北米建機関連の順調推移が見込まれる機械、国内情報産業関連事業の順調推移が見込まれるものの有価証券売却益及び上場益が減少する宇宙・情報・マルチメディア、アゼルバイジャン原油事業における生産量の増加が見込まれる金属・エネルギー、国内主要子会社の増益に加え川下事業の回復が見込まれる生活資材・化学品、SIS (Strategic Integrated System) 戦略の促進により増益が見込まれる食料、金融関連事業を中心に増益が見込まれる金融・不動産・保険・物流等における順調な推移が予想されます。

対処すべき課題

中期経営計画Frontier-2006の更なる推進

当社グループは2006年度において中期経営計画「Frontier-2006」の基本方針を継続し、更に強化することとしました。「攻め」と「守り」を支える最適な経営体制を構築し、攻めへのシフトを加速させると同時に、守りの堅持を継続して推進していきます。キーワードは「攻めへのシフトの加速」です。

第一に、収益規模の拡大であります。縦の強化として、カンパニー主導での重点セグメントへの経営資源の投入を加速し、収益拡大を図ります。また、全社横断型プロジェクトの推進体制を強化し、当社グループの強みである消費関連分野並びに資源開発関連分野において横の強化を図り、収益力の拡大を目指します。更に、北米・中国・アジアの重点市場において一層の収益拡大を図るとともに、ロシア・インド・ブラジルを新興市場と位置付け、将来の収益への先行布石をより積極的に打っていきます。

第二に、新規ビジネスの創造であります。少子高齢化や消費者ニーズの多様化が進む対消費者ビジネスを拡大、シニア層を中心として医療・介護・趣味・旅行等のライフ&ヒューマンケア分野を強化、先端技術分野ではグローバルな戦略提携を活かした先行布石と案件の早期収益化を目指します。また、社長が議長となる「全社開発会議」を新設し、対消費者ビジネス、ライフ&ヒューマンケア、先端技術等新規ビジネスの取組を強化していきます。

第三に、守りの堅持を更に推し進めてまいります。有利子負債の厳格なコントロールを継続し、更なる財務体質の改善を進めるとともに、リスクマネジメント手法の高度化を進め、リスク管理を一層強化していきます。内部統制システムについては、継続的にモニタリングのうえ評価・改善を図り、絶えずその強化に努めます。CSR（企業の社会的責任）への取組については、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、継続して改善・向上を図ります。また、更に透明性の高いコーポレートガバナンスの確立に引き続き努めます。

第四に、「攻め」と「守り」を支える経営体制の構築を進めます。各組織及び個人のそれぞれの力、すなわち「現場力」の強化と、全体最適の観点を加味し10年後の当社グループの姿を見据えた連結経営の更なる強化に向け、業務改革プロジェクト「ITOCHU DNAプロジェクト～Designing New Age～」をスタートさせました。一方、人事制度については、人材多様化推進計画に基づき、高齢者、女性、外国人、キャリア採用者等多様な人材の活用を積極的に推進するとともに、グループ人材ポートフォリオの改善を目指してまいります。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

配当方針並びに2006年度の利益配分について

当社は、成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、株主配当金につきましては、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

次期における1株当たり年間配当金につきましては、10円（中間5円、期末5円）を予定しております。

流動性と資金の源泉

資金調達の方針

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期調達比率の向上に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。

邦銀の多くは数年来にわたる経営課題であった不良債権処理問題がほぼ終息し、自己資本の回復に伴い積極的な収益拡大方針に転じております。当社への対応についても、当社の財務体質改善、収益力回復が評価され極めて積極的な融資姿勢を示していただいております。間接金融調達においては問題は無いと判断しております。

資本市場からの調達にあたっては、2005年5月に米系格付機関であるムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's) より、長期格付Ba1からBaa3への1ノッチ格上げを、2005年12月に国内格付機関である日本格付研究所 (JCR) より、長期格付AからA+への1ノッチ格上げを、2006年2月に米系格付機関であるスタンダード&プアーズ (S&P) より、長期格付BBB-からBBBへの1ノッチ格上げを取得いたしました。また、2006年5月に国内格付機関である格付投資情報センター (R&I) より、短期格付a-2からa-1への格上げを取得するとともに、長期格付Aを新規で取得いたしました。これら格上げ等により資金調達条件の更なる改善が図れるもの

と考えております。今後も一層の格上げを目指し高収益基調の継続による財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

なお、社債につきましては、当社は発行登録制度に基づき、社債発行枠を2年ごとに登録しております。現在は2005年8月から2007年7月までの2年間で、3,000億円の新規社債発行枠の登録となっており、機動的な社債発行ができるように対応しております。

更に短期・長期資金需要に機動的に対応するため、当社と伊藤忠インターナショナル会社 (米国法人) 及び英国の金融子会社で合わせて50億米ドルのメディアムタームノートプログラム (MTN) を保有しております。

有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,202億円減少の2兆2,265億円 (18,954百万米ドル) となりました。安定的な資金調達構造とするために長期性資金の調達に努めたことから、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は75%と、前連結会計年度末の71%から改善いたしました。また、NET DER (ネット有利子負債対資本倍率) は、前連結会計年度末の3.7倍から2.4倍へと1.3ポイント改善いたしました。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

年3月31日	単位:十億円		単位: 百万米ドル
	2006	2005	2006
短期借入金	¥ 382.4	¥ 421.7	\$ 3,256
1年以内に期限の到来する長期借入金	133.2	160.5	1,134
1年以内に期限の到来する社債	39.9	94.6	339
流動計	555.5	676.9	4,729
長期借入金	1,519.7	1,472.7	12,937
社債	160.8	186.0	1,369
固定計	1,680.5	1,658.7	14,306
有利子負債計	2,236.0	2,335.6	19,035
SFAS 133 による公正価額への修正額 (注)	△9.5	11.1	△81
修正後有利子負債	2,226.5	2,346.7	18,954
現金、現金同等物及び定期預金	502.2	455.6	4,275
修正後ネット有利子負債	¥ 1,724.3	¥ 1,891.1	\$ 14,679

(注)『財務会計基準審議会基準書 (SFAS)』第133号 (デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理) 適用に伴う有利子負債の増減です。金利スワップの時価評価額を貸借対照表上、デリバティブ資産または負債に計上する一方、ヘッジ対象である長期債務についても公正価額を連結貸借対照表価額としております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、金属資源、エネルギー、化学品等の価格上昇や取引増加に伴う営業債権、たな卸資産の増加や、(株)オリエントコーポレーションへの投資、当連結会計年度の持分法投資損益並びに株価上昇に伴い評価差額が好転した投資の増加等により、前連結会計年度末比3,247億円(7.3%)増加の4兆7,970億円(40,836百万米ドル)となりました。

株主資本は、好調な業績による利益剰余金の積上に加え、株価上昇に伴う未実現有価証券損益並びに期末日レート円安に伴う為替換算調整額が改善したこと等により、前連結会計年度末比2,164億円(42.4%)増加の7,268億円(6,187百万米ドル)となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末比3.7ポイント好転の15.2%となりました。

現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比1,668億円(8.8%)減少の1兆7,243億円(14,679百万米ドル)となりました。この結果、株主資本の増加もあり、NET DERは、前連結会計年度末比1.3ポイント好転し、2.4倍となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、好調な純利益に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、財務体質改善へ向け、有利子負債返済を行いました。長期資金の期限到来までの返済原資として一時的な現預金保有もあり、結果として前連結会計年度末比248億円増加の4,777億円(4,067百万米ドル)となりました。

同様に「定期預金」も前連結会計年度末比218億円増加の244億円(208百万米ドル)となりました。

「営業債権」(貸倒引当金控除後)は、市況商品の価格上昇等による売上高増加に伴い、主にエネルギー、生活資材及び化学品等での増加により、前連結会計年度末比1,252億円増加の1兆2,110億円(10,309百万米ドル)となりました。

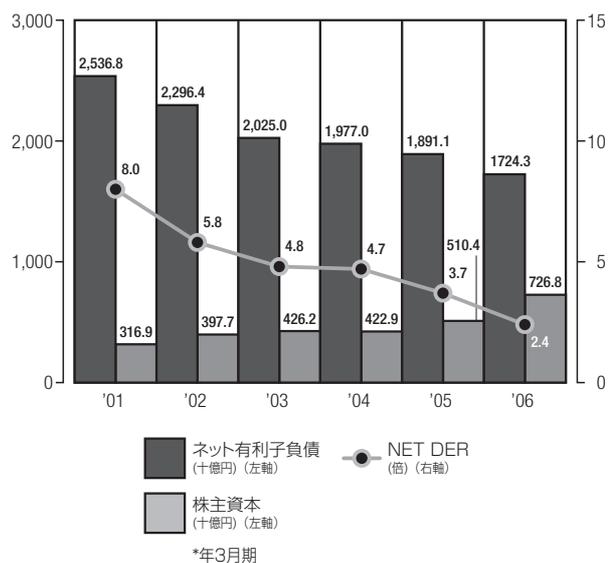
「たな卸資産」は、積極的な営業取引拡大及び市況商品の価格上昇等に伴い、主に機械、生活資材及び食料等での増加により、前連結会計年度末比388億円増加の4,589億円(3,906百万米ドル)となりました。

その他、「前渡金」の増加(主に機械及び宇宙・情報・マルチメディア等での増加により、前連結会計年度末比348億円増加の1,213億円(1,032百万米ドル))、「その他の流動資産」の減少(主に貸付金及び預け金等の減少により、前連結会計年度末比111億円減少の1,805億円(1,537百万米ドル))等がありました。

その結果、流動資産は前連結会計年度末比2,377億円増加の2兆6,796億円(22,811百万米ドル)となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、(株)オリエントコーポレーションへの投資及び金属・エネルギー、食料等にて関連会社持分の取込による増加等により、前連結会計年度末比

ネット有利子負債、株主資本及び
NET DER (ネット有利子負債対資本比率)



1,465億円増加の6,190億円(5,269百万米ドル)となりました。

「その他の投資」は、新規エネルギー資源関連権益の取得及び株価上昇による評価差額の増加等により、前連結会計年度末比867億円増加の5,284億円(4,499百万米ドル)となりました。

「その他の長期債権」(貸倒引当金控除後)は、イラク債権の処理に伴う減少及び米国ヘルスケア関連の長期債権の減少等により、前連結会計年度末比935億円減少の928億円(790百万米ドル)となりました。

この結果、投資及び長期債権合計は、前連結会計年度末比1,397億円増加の1兆2,403億円(10,558百万米ドル)となりました。

「有形固定資産」(減価償却累計額控除後)は、金属資源及びエネルギー資源関連の増加等がありましたが、引続き低効率資産の圧縮に努めたことにより、前連結会計年度末比96億円減少の4,878億円(4,152百万米ドル)となりました。

「のれん及びその他の無形資産」(償却累計額控除後)は、主に繊維での商標権取得に伴う無形資産の増加により、前連結会計年度末比228億円増加の1,176億円(1,001百万米ドル)となりました。

「長期繰延税金資産」は、債権売却、株式売却、不動産の売却等による無税化等により、前連結会計年度末比617億円減少の474億円(403百万米ドル)となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高につきましても、有価証券評価差額の増加に伴う税効果及び無税化等により、前連結会計年度末比843億円減少の525億円(446百万米ドル)となりました。

「短期借入金」は、前連結会計年度末比393億円減少の3,824億円(3,256百万米ドル)、「1年以内に期限の到来する長期債務」は、前連結会計年度末比821億円減少の1,731億円(1,473百万米ドル)となりました。これは財務体質改善のため、引続き有利子負債の返済に努めたこと、安定的な資金調達構造とするために長期性資金の調達に努めたことによるものです。(連結財務諸表注記「9 短期借入金及び長期債務」参照)

「営業債務」は、市況商品の価格上昇等による取引の増加に伴い、主にエネルギー、生活資材、化学品及び食料等での増加により、前連結会計年度末比1,112億円増加の1兆782億円(9,178百万米ドル)となりました。

その他、「前受金」の増加(主に機械及び宇宙・情報・マルチメディア等での増加により、前連結会計年度末比456億円増加の1,358億円(1,156百万米ドル))がありました。

その結果、流動負債は前連結会計年度末比697億円増加の2兆1,298億円(18,131百万米ドル)となりました。

流動性準備

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、3か月以内に期日が到来する短期有利子負債並びに偶発債務をカバーするに足る金額以上の流動性準備を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規調達が困難な状態が3か月程度続いた場合を想定し、その間に対応が

必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

当社は金融機関との間で総額2,600億円(2,214百万米ドル)の長期コミットメントラインを有しております。この長期コミットメントラインを背景に当社は金融機関からの借入を長期で借換える意図と能力を有しておりますので、当連結会計年度において借入契約上1年以内に期日の到来する長期債務4,331億円(3,686百万米ドル)のうち、2,600億円(2,214百万米ドル)を連結貸借対照表上では流動負債から固定負債に組替えて表示しております。

但し、本項では借入契約上の返済金額に沿って下記のとおり記載いたします。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物、定期預金(合計5,022億円)及びコミットメントライン契約(短期2,500億円、長期2,600億円)、分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約(60億円)を合計した第一次流動性準備は1兆182億円となり、前連結会計年度末より356億円増加しました。

この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備(短期間での現金化が可能であるもの)を追加した流動性準備合計は、1兆5,392億円となり、当連結会計年度末における流動性必要額である金額(短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3か月以内に期日到来する金額)である3,345億円の4倍以上に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

流動性必要額

年3月31日	単位:十億円		単位: 百万米ドル
	2006	流動性必要額	2006
短期有利子負債	¥ 382.4	¥ 191.2 (382.4/6か月 × 3か月)	\$ 1,628
1年以内に返済する長期有利子負債.....(注) 433.1		108.3 (433.1/12か月 × 3か月)	922
偶発債務(関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額)	139.9	35.0 (139.9/12か月 × 3か月)	298
合計		¥ 334.5	\$ 2,848

(注) 連結貸借対照表における「一年以内に期限の到来する長期債務」1,731億円に長期コミットメントラインによる修正(2,600億円)を加えたものです。

第一次流動性準備

2006年3月31日	単位:十億円	単位: 百万米ドル
	流動性準備額	流動性準備額
1. 現金及び現金同等物、定期預金	¥ 502.2	\$ 4,275
2. コミットメントライン	510.0	4,342
3. 分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約	6.0	51
第一次流動性準備合計	¥ 1,018.2	\$ 8,668

追加流動性準備(第二次流動性準備)

2006年3月31日	単位:十億円	単位: 百万米ドル
	流動性準備額	流動性準備額
4. 単体キャッシュマネジメントサービスの当座貸越の未使用枠	¥ 104.1	\$ 886
5. 売却可能有価証券(連結ベースでの公正価額)	267.5	2,277
6. 受取手形	149.4	1,272
第二次流動性準備合計	¥ 521.0	\$ 4,435
流動性準備総合計	¥ 1,539.2	\$ 13,103

資金の源泉

当社は、中期経営計画(Frontier-2006)における基本方針として、収益規模の拡大・新規ビジネスの創造のため、選択と集中、資産の入替え・アップグレードを継続して推進することにしております。

この計画の推進にあたり投資活動による新規支出については、資産の入替えに伴う資産の売却・回収及び利益積上等の営業活動によるキャッシュ・フロー入金額で賄うことを基本としております。新規投資が先行して発生する場合に不足する資金については借入金や社債の発行等で対応いたします。しかしながら、有利子負債総額に関しましては厳格なコントロールを継続してまいります。

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比248億円(5.5%)増加し4,777億円(4,067百万米ドル)となりました。これは好調な純利益に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、財務体質改善へ向け有利子負債削減に努めてきましたが、長期資金の期限到来までの返済原資として一時的な現預金保有もあり、結果と

して増加したものです。有形固定資産の取得や、投資活動における支払につきましては、利益の積上等による営業活動による入金で賄っております。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,851億円(1,576百万米ドル)のネット入金額となりました。これは金属・エネルギー、生活資材・化学品をはじめ全オペレーティングセグメントにおいて売上総利益が増益となったこと等、好調な業績に伴う利益によるものです。

当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、799億円(680百万米ドル)のネット支払額となりました。これは有形固定資産の取得に加え、(株)オリエントコーポレーションへの投資を行ったこと等により減少したのですが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内に収まっております。

当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、852億円(725百万米ドル)のネット支払額となりました。これは財務体質改善のため、有利子負債の削減を引続き努めてきたことによるものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

年3月期	単位:十億円		単位: 百万米ドル
	2006	2005	2006
営業活動による純現金入金額	¥ 185.1	¥ 126.6	\$ 1,576
投資活動による純現金入金額	△79.9	△127.6	△680
財務活動による純現金入金額	△85.2	△125.3	△725
為替相場の変動による外貨建現金及び現金等価物への影響額	4.7	△0.3	40
現金及び現金等価物の増加額	24.8	△126.6	211
現金及び現金等価物の期首残高	452.9	579.6	3,856
現金及び現金等価物の期末残高	¥ 477.7	¥ 452.9	\$ 4,067

当社は、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金、あるいは資本市場における株式や債券の発行により、将来にわたって現在予測される支出や負債の支払には十分な財源が確保できると考えております。但し、実際の調達にあたっては、将来の金融環境、経済状況、事業運営、その他の要因により変化し、その多くが当社ではコントロール

できないものであることから、十分な財源が確保できるかどうかについて現時点で正確に予測することは困難ですが、当社は、営業活動によるキャッシュ・フローが一時的に減少したとしても、その他の資金源を含めたキャッシュ・フローから十分な流動性を確保することは可能であると考えております。

オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含まれているため、オフバランスと

なっている保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の保証金額の内訳は次のとおりです。

年3月31日	単位:十億円		単位:百万 米ドル
	2006	2005	2006
持分法適用関連会社に対する保証:			
保証総額	¥ 140.3	¥ 137.1	\$ 1,194
実保証額	96.1	82.4	818
一般取引先に対する保証:			
保証総額	¥ 131.8	¥ 137.6	\$ 1,122
実保証額	81.6	79.0	695
合計:			
保証総額	¥ 272.1	¥ 274.7	\$ 2,316
実保証額	177.7	161.5	1,513

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各連結会計年度末において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。な

お実保証額は、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、連結財務諸表注記「23 契約残高及び偶発債務」をご参照下さい。

なお、変動持分事業体に関する事項については、連結財務諸表注記「22 変動持分事業体」をご参照下さい。

契約上の義務のうち、短期借入金、長期債務、キャピタル・リース、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

2006年3月31日	単位:十億円				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	¥ 382.4	¥ 382.4	¥ —	¥ —	¥ —
長期債務	1,944.7	173.1	679.2	459.1	633.3
(うち、長期債務に含まれるキャピタル・リース)	(37.9)	(7.9)	(13.4)	(6.6)	(10.0)
オペレーティング・リース	108.2	21.7	30.2	19.3	37.1

2006年3月31日	単位:百万米ドル				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	\$ 3,256	\$ 3,256	\$ —	\$ —	\$ —
長期債務	16,555	1,474	5,782	3,908	5,391
(うち、長期債務に含まれるキャピタル・リース)	(323)	(67)	(114)	(57)	(85)
オペレーティング・リース	921	184	257	165	315

事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買、輸出入、海外拠点間における貿易取引等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造、販売に至るまで幅広く事業を推進しております。国内経済はもとより、世界経済の景況変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主な事業領域ごとの特性について概観しますと、繊維、食料等の生活消費関連分野においては相対的に国内景気の影響を受けやすく、プラント、自動車、産業機械等の機械関連取引や、鉱物資源、エネルギー、化学品等のトレード、開発投資については、世界経済を牽引している米国、アジア経済の動向にも大きく依存しております。

また、今次、重点市場である中国の恒常的な需要増大に伴い、多くの事業領域において同国との取引及び事業展開が急速に拡大しており、同国の経済動向は当社グループの財政

状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針でおります。

為替リスク

当社及び一部の当社グループ会社は、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。為替バランスについては、契約高、債権・債務、及び短期・長期ごとに区分管理するとともに、為替リスク限度を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこれら為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこれら為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の換算損益により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

商品価格リスク

当社グループは総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。当社では、各ディビジョンカンパニー独自にリスク管理基本方針を設け、買付契約、たな卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社では、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、これら商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社及び一部の当社グループ会社は、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

株価リスク

当社グループは、価格変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価変動リスクに関しては、投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対するExit基準を適用することにより、投資額の適正化に努める等、リスクの軽減を図っております。株価の変動に伴い、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務が果せず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、各ディビジョンカンパニーごとに営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

信用リスクの発生は、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとの回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、これらカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、取引や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。

当社では、新規投資の実行、既存事業のモニタリング、撤

退の意思判断については、基準を設けた意思決定を実施しております。しかしながら、投資先の事業が経済環境の変化やパートナーの業績・財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を取められない場合や、当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない場合、投資の全部または一部が損失となるあるいは、追加資金拠出が必要になる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下した場合、あるいは、株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産については、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等処理はなされているものと考えておりますが、今後、各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは国内外の金融機関等からの借入金、あるいは、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱等により当社に対する与信縮小等金融機関等の融資方針に大きな変更が生じた場合等には、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。当連結会計年度末の時点においては年金資産の積立不足は生じておりません。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や

年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む各国税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループはあらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外のさまざまな企業と競合する可能性があります。当社よりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、北米、中国・アジア等の重点市場においても経済のグローバル化に伴い、欧米企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

なお、Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canada (以下「原告」と総称します。)が、当社の子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc. (旧商号Copelco Financial Services, Inc.) (以下「伊藤忠

インターナショナル会社」と総称します。)に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.の全株式を2000年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し訴訟提起し、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方裁判所に係属していました訴訟は、裁判外の調停にて2005年8月9日に和解の基本合意に至り、同年8月18日に和解の最終契約が締結されました。その結果、伊藤忠インターナショナル会社は原告に対し和解金185百万米ドル(195億円)を支払い、当該訴訟は2005年8月19日に不再訴条件にて取下げられました。

(12) コンプライアンス等に関するリスク

法令・規制関連

当社グループは、国内外でさまざまな商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

環境関連

当社グループは地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム並びに情報セキュリティに関するリスク

当社は、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱いに関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社はグループ内や取引先等の間での情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しております。情報システム運営上の安全性確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築やセキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社におけるすべての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社及び子会社は、市場性のある有価証券について公正価値による評価を行い、公正価値との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については連結損益計算書に含め、売却可能有価証券については、税効果後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社及び子会社は市場性のある株式について、帳簿価額に対する公正価値の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないかと判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額(実質価値)の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮したうえで決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、『会計原則審議会意見書(APB)』第18号(持分法による普通株式投資の会計処理)に基づき、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断したうえで、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等の見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形などの営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従って、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、各ディビジョンカンパニーごとに営業部署より独立した審査部署が信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値等を総合的に判断したうえで、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加する場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社及び子会社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

長期性資産の減損

当社及び子会社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー(現在価値

割引前)の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、減損テストを実施しております。減損テストにあたっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の

予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、及び年金資産の長期期待収益率等の重要な見積りが含まれております。当社及び一部の子会社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

新会計基準

a. 条件付資産除却債務

2005年3月に、FIN第47号(条件付資産除却債務の会計処理-SFAS第143号の解釈指針)が公表されました。FIN第47号は、SFAS第143号で使用されている条件付資産除却債務の取扱を明確化するものです。条件付資産除却債務は、資産除却に関して法的義務を有するが、その清算の時期及び(または)方法が、企業のコントロール下にあるか否かを問わない将来の事象により決定される債務です。

当社及び子会社は、FIN第47号を2006年3月期末から適用しておりますが、FIN第47号適用による当連結財務諸表に対する影響に重要性はありません。

b. 鉱山業における剥土費用の経理処理 (Stripping Costs)

EITFは、2005年3月にEITF第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)について、合意に達しました。

EITF第04-6号では、剥土費用とは鉱山業において鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用と定義されており、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費用であり、当該鉱業資産のたな卸資産原価と

して処理することとしております。

EITF第04-6号は2005年12月16日以降開始の会計年度に発行される財務諸表から適用されますが、当社及び子会社は2006年3月期よりEITF第04-6号を早期適用しております。当該費用処理の変更に伴う累積影響額(税効果控除後)は、3,439百万円(損失)であり、独立項目として表示しております。

c. 会計方針の変更と誤謬の訂正

2005年5月に、SFAS第154号(会計方針の変更と誤謬の訂正-APB第20号(会計方針の変更)とSFAS第3号(期中財務諸表における会計方針の変更の報告)の差替)が公表されました。

SFAS第154号は2005年12月16日以降開始する会計年度に発生する会計方針の変更と誤謬の訂正から適用されますが、SFAS第154号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響は、将来の当社及び子会社の会計方針の変更等に起因するものであり、その影響額を現時点において見積ることはできません。

連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社及び子会社
2006年3月31日及び2005年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位: 百万米ドル (注記2)
	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記2及び7)	¥ 477,707	¥ 452,934	\$ 4,067
定期預金(注記7)	24,447	2,684	208
有価証券(注記2,3及び7)	48,282	49,149	411
営業債権(注記7):			
受取手形	149,386	155,593	1,271
売掛金(注記11)	1,079,404	950,482	9,189
貸倒引当金(注記2及び5)	△17,755	△20,222	△151
計	1,211,035	1,085,853	10,309
関連会社に対する債権	93,569	90,174	797
たな卸資産(注記2及び7)	458,876	420,069	3,906
前渡金	121,252	86,453	1,032
前払費用	28,771	22,878	245
繰延税金資産(注記2及び14)	35,165	40,096	299
その他の流動資産	180,519	191,605	1,537
流動資産合計	2,679,623	2,441,895	22,811
投資及び長期債権:			
関連会社に対する投資及び長期債権(注記2,4及び7)	619,007	472,468	5,269
その他の投資(注記2,3,6及び7)	528,440	441,783	4,499
その他の長期債権(注記7及び11)	196,409	329,582	1,672
貸倒引当金(注記2及び5)	△103,600	△143,229	△882
投資及び長期債権合計	1,240,256	1,100,604	10,558
有形固定資産(注記2,6,7,11及び16):			
土地	152,149	165,148	1,295
建物	293,605	310,907	2,499
機械及び装置	263,637	250,298	2,244
器具及び備品	52,607	49,217	448
鉱業権	41,296	28,230	352
建設仮勘定	10,582	4,482	90
計	813,876	808,282	6,928
減価償却累計額	326,088	310,924	2,776
有形固定資産合計	487,788	497,358	4,152
のれん及びその他の無形資産(償却累計額控除後)(注記2及び8)	117,576	94,749	1,001
前払年金費用(注記2及び12)	186,105	178,890	1,585
長期繰延税金資産(注記2及び14)	47,365	109,085	403
その他の資産	38,300	49,764	326
資産合計	¥ 4,797,013	¥ 4,472,345	\$ 40,836

「連結財務諸表注記」参照

負債及び資本の部	単位:百万円		単位: 百万米ドル (注記2)
	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
流動負債:			
短期借入金(注記7及び9)	¥ 382,434	¥ 421,697	\$ 3,256
一年以内に期限の到来する長期債務(注記7及び9)	173,097	255,173	1,473
営業債務(注記7):			
支払手形	156,395	161,798	1,331
買掛金	921,797	805,150	7,847
計	1,078,192	966,948	9,178
関連会社に対する債務	46,680	42,050	397
未払費用	111,078	98,136	946
未払法人税等(注記14)	38,361	24,032	327
前受金	135,790	90,153	1,156
繰延税金負債(注記2及び14)	605	802	5
その他の流動負債	163,589	161,148	1,393
流動負債合計	2,129,826	2,060,139	18,131
長期債務(注記2,7,9,10及び11)	1,762,103	1,750,815	15,001
退職給与及び年金債務(注記2及び12)	19,081	22,405	162
長期繰延税金負債(注記2及び14)	29,470	11,653	251
契約残高及び偶発債務(注記23)			
少数株主持分	129,717	116,936	1,104
資本:			
資本金(普通株式)(注記17):			
授權株式数 3,000,000,000株			
発行済株式総数			
2006年3月期及び2005年3月期 1,584,889,504株	202,241	202,241	1,722
資本剰余金(注記17及び18)	137,035	137,024	1,167
利益剰余金(注記18):			
利益準備金	5,667	3,927	48
その他の利益剰余金	310,261	184,273	2,641
累積その他の包括利益(損失)(注記2,14及び19):			
為替換算調整額	△25,801	△63,419	△220
最小年金債務調整額(注記12)	△2,086	△2,047	△18
未実現有価証券損益(注記3)	97,689	52,746	832
未実現デリバティブ評価損益(注記20)	3,087	△3,522	26
累積その他の包括利益(損失)合計	72,889	△16,242	620
自己株式			
自己株式数			
2006年3月期 3,042,395株			
2005年3月期 2,476,563株	△1,277	△826	△11
資本合計	726,816	510,397	6,187
負債及び資本合計	¥ 4,797,013	¥ 4,472,345	\$ 40,836

連結損益計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2006年3月31日、2005年3月31日及び2004年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位: 百万米ドル (注記2)
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
収益(注記2,11及び16):				
商品販売等に係る収益	¥ 1,806,650	¥ 1,598,672	¥ 1,355,372	\$ 15,380
売買取引に係る差損益及び手数料	411,571	392,566	383,375	3,503
売上高(注記2,4及び16):				
2006年3月期: 10,473,885百万円 (89,162百万米ドル)				
2005年3月期: 9,576,039百万円				
2004年3月期: 9,516,967百万円				
計	2,218,221	1,991,238	1,738,747	18,883
商品販売等に係る原価	△1,503,847	△1,360,477	△1,182,852	△12,802
売上総利益(注記16)	714,374	630,761	555,895	6,081
販売費及び一般管理費(注記8,11及び12)	△506,257	△466,840	△462,894	△4,310
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失(注記2及び12)	—	—	△22,767	—
厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額(注記2及び12)	—	—	19,606	—
貸倒引当金繰入額(注記5)	△14,728	△6,181	△10,624	△125
受取利息	13,409	10,774	12,819	114
支払利息	△39,441	△31,814	△37,562	△336
受取配当金	18,216	14,162	10,528	155
投資及び有価証券に係る損益(注記3,4,6及び21)	51,601	△25,384	△13,633	439
固定資産に係る損益(注記6)	△7,917	△5,959	△129,432	△67
その他の損益(注記2,13及び24)	△12,388	439	△13,982	△105
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益、 臨時項目及び会計基準変更による累積影響額前損益	216,869	119,958	△92,046	1,846
法人税等(注記2,14及び21):				
当期税金	65,232	46,987	31,122	555
繰延税金	41,691	15,556	△76,579	355
計	106,923	62,543	△45,457	910
少数株主持分損益、持分法による投資損益、 臨時項目及び会計基準変更による累積影響額前損益	109,946	57,415	△46,589	936
少数株主持分損益	△13,098	△11,387	△10,042	△112
持分法による投資損益(注記4及び16)	51,737	31,764	22,859	441
臨時項目及び会計基準変更による累積影響額前当期純損益	148,585	77,792	△33,772	1,265
臨時項目—				
貸方のれん償却益(税効果1,271百万円控除後)(注記2)	—	—	1,828	—
会計基準変更による累積影響額前損益	148,585	77,792	△31,944	1,265
会計基準変更による累積影響額 (税効果1,474百万円(12百万米ドル)控除後)(注記2及び16) ...	△3,439	—	—	△29
当期純損益	¥ 145,146	¥ 77,792	¥ △31,944	\$ 1,236
	単位:円			単位:米ドル (注記2)
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
1株当たり臨時項目及び会計基準変更による累積影響額 前当期純損益金額(注記2及び15)	¥ 93.91	¥ 49.16	¥ △21.36	\$ 0.80
1株当たり臨時項目—貸方のれん償却益(税効果控除後)	—	—	1.16	—
1株当たり会計基準変更による累積影響額(税効果控除後)(注記2) ..	△2.17	—	—	△0.02
1株当たり当期純損益金額	¥ 91.74	¥ 49.16	¥ △20.20	\$ 0.78

「連結財務諸表注記」参照

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社及び子会社
2006年3月31日、2005年3月31日及び2004年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位: 百万米ドル (注記2)
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
資本金 (注記17):				
期首残高				
発行済株式総数:				
2006年3月期及び2005年3月期 1,584,889,504株				
2004年3月期 1,583,487,736株	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	\$ 1,722
新株式発行による少数株主持分の取得				
2004年3月期 1,401,768株	—	—	—	—
期末残高				
2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期 1,584,889,504株	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	\$ 1,722
資本剰余金 (注記17及び18):				
期首残高	¥ 137,024	¥ 136,915	¥ 136,842	\$ 1,167
新株式発行による少数株主持分の取得	—	—	141	—
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	—	—	△82	—
自己株式処分差益	11	109	14	0
期末残高	¥ 137,035	¥ 137,024	¥ 136,915	\$ 1,167
利益剰余金 (注記18):				
利益準備金:				
期首残高	¥ 3,927	¥ 3,450	¥ 3,212	\$ 33
利益準備金繰入額	1,797	575	301	15
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△57	△98	△63	△0
期末残高	¥ 5,667	¥ 3,927	¥ 3,450	\$ 48
その他の利益剰余金:				
期首残高	¥ 184,273	¥ 106,958	¥ 143,014	\$ 1,569
当期純損益	145,146	77,792	△31,944	1,236
支払配当金	△17,418	—	△3,956	△149
利益準備金繰入額	△1,797	△575	△301	△15
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	57	98	145	0
期末残高	¥ 310,261	¥ 184,273	¥ 106,958	\$ 2,641
累積その他の包括利益 (損失) (注記2,3,12,14,19及び20):				
期首残高	¥ △16,242	¥ △25,982	¥ △58,408	\$ △138
当期その他の包括利益	89,131	9,740	32,426	758
期末残高	¥ 72,889	¥ △16,242	¥ △25,982	\$ 620
自己株式:				
期首残高	¥ △826	¥ △716	¥ △681	\$ △7
増減	△451	△110	△35	△4
期末残高	¥ △1,277	¥ △826	¥ △716	\$ △11
資本合計	¥ 726,816	¥ 510,397	¥ 422,866	\$ 6,187
包括利益 (損失):				
当期純損益	¥ 145,146	¥ 77,792	¥ △31,944	\$ 1,236
当期その他の包括利益 (損失) (税効果後) (注記2,14及び19):				
為替換算調整額の期中増減	37,618	4,348	△16,558	320
最小年金債務調整額の期中増減 (注記12)	△39	△1,413	794	△0
未実現有価証券損益の期中増減 (注記3)	44,943	7,093	46,034	382
未実現デリバティブ評価損益の期中増減 (注記20)	6,609	△288	2,156	56
計	89,131	9,740	32,426	758
当期包括利益	¥ 234,277	¥ 87,532	¥ 482	\$ 1,994

「連結財務諸表注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2006年3月31日、2005年3月31日及び2004年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位: 百万米ドル (注記2)
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純損益	¥ 145,146	¥ 77,792	¥ △31,944	\$ 1,236
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:				
減価償却費等	44,062	40,086	40,184	375
貸倒引当金繰入額	14,728	6,181	10,624	125
投資及び有価証券に係る損益	△51,601	25,384	13,633	△439
固定資産に係る損益	7,917	5,959	129,432	67
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△43,239	△25,942	△17,310	△368
繰延税金	41,691	15,556	△76,579	355
少数株主持分損益	13,098	11,387	10,042	112
臨時項目一貸方のれん償却益(税効果控除後)	—	—	△1,828	—
会計基準変更による累積影響額(税効果控除後)	3,439	—	—	29
資産・負債の変動:				
営業債権の増減	△92,507	△66,084	78,110	△787
関連会社に対する債権の増減	△3,329	△6,786	9,747	△28
たな卸資産の増減	△26,045	△42,907	26,592	△222
営業債務の増減	91,919	54,274	△10,784	782
関連会社に対する債務の増減	4,705	△890	5,429	40
その他	35,163	32,614	△568	299
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,147	126,624	184,780	1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産等の取得額	△68,809	△68,656	△71,735	△586
有形固定資産等の売却額	36,392	11,841	23,789	310
関連会社に対する投資及び長期債権の増減—純額	△43,224	11,686	△8,546	△368
投資の取得額	△97,852	△115,154	△46,611	△833
投資の売却額	67,011	27,792	38,998	570
子会社株式の売却額	25,460	7,113	2,098	217
長期債権の発生額	△38,212	△54,500	△56,409	△325
長期債権の回収額	52,445	56,310	53,634	446
定期預金の増減—純額	△20,491	653	9,769	△174
有価証券の増減—純額	7,409	△4,685	△287	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,871	△127,600	△55,300	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期債務による調達額	503,202	324,230	602,557	4,284
長期債務の返済額	△578,895	△397,535	△627,925	△4,928
短期借入金の増減—純額	2,413	△50,153	△47,543	21
少数株主への株式発行による入金額	9,017	1,586	393	77
支払配当金	△17,418	—	△3,956	△149
少数株主に対する配当金の支払額	△3,073	△3,266	△3,270	△26
自己株式の増減—純額	△439	△204	49	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,193	△125,342	△79,695	△725
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	4,690	△313	△4,376	40
現金及び現金同等物の増減額	24,773	△126,631	45,409	211
現金及び現金同等物の期首残高	452,934	579,565	534,156	3,856
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 477,707	¥ 452,934	¥ 579,565	\$ 4,067
キャッシュ・フロー情報の補足的開示:				
利息支払額	¥ 39,044	¥ 31,048	¥ 42,204	\$ 332
法人税等支払額	40,162	39,701	30,808	342
現金収支を伴わない投資及び財務活動:				
年金資産の返還による受入額(注記12)	—	10,484	25,618	—
株式交換による新株式取得額	3,539	—	628	30
営業譲渡による資産の交換:				
交換に供した諸資産	—	—	5,630	—
交換に供した諸負債	—	—	92	—
取得した諸資産	—	—	5,538	—

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表注記

伊藤忠商事株式会社及び子会社

1. 経営活動の状況

当社は、総合商社として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。更に、ただ単に様々な商品を全世界的に取扱っているだけではなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプロジェクトの企画・

調整・有機的結合を図り、幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、主たる活動の拠点である日本の通貨（日本円）により表示されております。2006年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、海外の利用者の便宜のため、2006年3月31日の換算レート117円47銭（三菱東京UFJ銀行公表レート）で換算しております。これら米ドル金額は、上記あるいはその他のレートで円金額が米ドル金額に換金できるということを意味するものではありません。

当社は、当連結財務諸表を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（“U.S. GAAP”）に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株予約権に係る処理、新株発行に係る費用、延払条件付販売利益の繰延処理、役員賞与、無形資産及びのれんの償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

a. 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。財務会計基準審議会（“FASB”）解釈指針（“FIN”）第46号（変動持分事業体の連結-会計研究公報（“ARB”）第51号の解釈指針）の改訂版（以下、「FIN第46号改」という）に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出し

た株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

b. 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、財務会計基準審議会基準書（“SFAS”）第52号（外貨換算）に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、税効果後の金額を「累積その他の包括利益（損失）」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

c. 現金同等物

現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）をいい、短期定期預金を含んでおります。

d. たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

e. 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき、SFAS第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）に基づいて、保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については未実現評価損益を連結損益計算書に含め、売却可能有価証券については未実現評価損益の税効果後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益（損失）」に含めて処理しております。なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、市場性のある満期保有有価証券及

び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないとは判断された場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間を考慮して決定しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

f. 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。投資額のうち、投資時の純資産持分を超過した部分（投資差額）については、取得時における公正価額を基礎として識別できる各資産に配分し、配分できなかった金額は償却をせず、毎期減損のテストを実施しております。

g. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、SFAS第114号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理）及びSFAS第118号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理-収益の認識と開示-SFAS第114号の改訂）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権にかかる利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

h. 長期性資産の評価

当社及び子会社は、SFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、保有・使用されるまたは売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積みキャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

i. 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉱業権は主として生産高比例法により、それ以外の有

形固定資産は当該資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により算定しております。

j. のれん及びその他の無形資産

企業結合については、SFAS第141号（企業結合）に基づき、パーチェス法により会計処理するとともに、取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。のれんについては、SFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、規則的な償却を中止し、少なくとも年に一度更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、SFAS第142号に基づき、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

当社及び子会社は、2004年3月期において発生した関連会社投資に関する貸方のれんについて、SFAS第141号の規定に従い一括償却いたしました。その償却額は1,828百万円（税効果1,271百万円控除後）であり、2004年3月期の連結損益計算書上、「臨時項目-貸方のれん償却益」として表示しております。

k. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号（資産除却債務の会計処理）に基づき、有形の長期性資産の除却に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は毎期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

l. リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

m. 退職給与及び退職一時年金

当社及び一部の子会社は、SFAS第87号（事業主の年金会計）に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。

n. 保証債務

当社及び子会社は、FIN第45号（第三者の債務に係る間接保証を含む保証の保証人による会計処理並びに開示要請-SFAS第5号、第57号、及び第107号の解釈及びFIN第34号の廃止）に基づき、2003年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

o. 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社は、商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売上の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、契約等により事前の取決めによる当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗割合を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、発生問題専門委員会（“EITF”）第99-

19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

連結損益計算書に補足表示した売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、日本の会計慣行に従って表示しており、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。

p. 厚生年金基金代行部分の返上

当社及び一部の子会社は、2004年3月期に厚生年金基金の代行部分返上を完了しております。これに伴い、EITF第03-2号（厚生年金基金代行部分返上についての会計処理）に基づき、2004年3月期に「厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失」22,767百万円を損失として、「厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額」19,606百万円を利益として認識しております。

q. 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、SFAS第146号（撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理）に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストが発生した時点で、当該コストの公正価額を負債として認識しております。

r. 法人税等

当社及び子会社は、SFAS第109号（法人所得税の会計処理）に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性に問題のある繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

s. 1株当たり当期純損益金額

基本的1株当たり当期純損益金額は、各期の加重平均発行

済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

t. 包括利益（損失）

当社及び子会社は、SFAS第130号（包括利益の報告）に基づき、包括利益（損失）及びその構成項目（収益、費用、利益及び損失）を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益（損失）には、当期純損益の他に、為替換算調整額、最小年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

u. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、SFAS第133号（デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理）、SFAS第138号（特定のデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理-SFAS第133号の改訂）及びSFAS第149号（デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂）に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品価格契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として当連結財務諸表に計上しております。

デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類し、公正価額で連結貸借対照表に計上しております。

- 「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定と、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。
- 「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

• 「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、もしくは外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、未認識の確定約定または予定取引、及び外貨の公正価額ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益もしくは「累積その他の包括利益（損失）」のいずれかに計上しております。

損益もしくは「累積その他の包括利益（損失）」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しております。

v. 子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

w. 鉱業権

EITF第04-2号（鉱業権は有形固定資産であるか無形固定資産であるか、及びそれに関連する問題）、財務会計基準審議会職員意見書（“FSP”） SFAS第141-1号及び第142-1号（SFAS第141号、SFAS第142号及びEITF第04-2号の関係）並びにFSP SFAS第142-2号（石油・ガス産出会社に対するSFAS第142号の適用）に基づき、従来無形資産に計上しておりました鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が保有するすべての鉱業権につき、有形固定資産に組替えて表示しております。

x. 見積りの使用

当社及び子会社は、当連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

(3) 新会計基準

a. 条件付資産除却債務

2005年3月に、FIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理-SFAS第143号の解釈指針）が公表されました。FIN第47号は、SFAS第143号で使用されている条件付資産除却債務の取扱を明確化するものです。条件付資産除却債務は、資産除却に関して法的義務を有するが、その清算の時期及び（または）方法が、企業のコントロール下にあるか否かを問わない将来の事象により決定される債務です。条件付とは、資産除却の清算時期や方法が将来事象に基づくことであり、資産除却の清算時期や方法がはっきりしない場合でも資産除却義務は無条件に発生しているとしております。よって、その債務の公正価値を合理的に見積ることが可能な場合は、条件付資産除却債務が発生した時に公正価値でその債務を負債として処理することを求めています。資産除却の清算時期及び方法が不確実な場合でも、十分な情報がある場合には、負債測定の要素として取込み、負債認識をする必要があります。また、FIN第47号は、企業が資産除却債務の公正価値を適正に見積ることができる十分な情報を有している場合を明確にしております。

当社及び子会社は、FIN第47号を2006年3月期末から適用しておりますが、FIN第47号適用による当連結財務諸表に対する影響に重要性はありません。

b. 鉱山業における剥土費用の経理処理費用 (Stripping Costs)

EITFは、2005年3月にEITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）について、合意に達しました。EITF第04-6号では、剥土費用とは鉱山業において鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用と定義されており、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費用であり、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理することとしております。

EITF第04-6号は2005年12月16日以降開始の会計年度に発行される財務諸表から適用されますが、当社及び子会社は2006年3月期よりEITF第04-6号を早期適用しております。当該費用処理の変更に伴う累積影響額（税効果控除後）は、3,439百万円（損失）であり、独立項目として表示しております。

c. 会計方針の変更と誤謬の訂正

2005年5月に、SFAS第154号（会計方針の変更と誤謬の訂正－会計原則審議会意見書（“APB”）第20号（会計方針の変更）とSFAS第3号（期中財務諸表における会計方針の変更の報告）の差替）が公表されました。SFAS第154号は、自主的な会計方針の変更及び特定の経過措置が規定されていない会計基準の発効によって求められる会計方針の変更に適用されます。

APB第20号では、会計方針の変更に伴う累積的影響を變更年度の損益計算書にて認識することを求めておりましたが、SFAS第154号は、会計方針の変更に伴う影響が期間的か累積的かを決定することが実務的でない場合を除いて、過年度の財務諸表を遡及修正することを求めています。また、SFAS第154号では、会計方針の変更に伴う過年度の遡及修正は、その直接的影響に限定しており、会計原則の変更により行われた間接的影響については變更年度に認識すべきとしております。また、減価償却方法の変更については變更年度に会計上の見積りの変更として処理することとしております。

SFAS第154号は2005年12月16日以降開始する会計年度に発生する会計方針の変更と誤謬の訂正から適用されますが、SFAS第154号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響は、将来の当社及び子会社の会計方針の変更等に起因するものであり、その影響額を現時点において見積ることはできません。

(4) 組替

当社は2006年3月期の表示形式に合わせるために、2005年3月期以前の連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

3. 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券のうち、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における種類ごとの情報は次のとおりです。

	単位:百万円			
	2006年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 19,294	¥ —	¥ 2	¥ 19,292
満期保有有価証券:				
債券	1	—	—	1
合計	¥ 19,295	¥ —	¥ 2	¥ 19,293
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥ 106,243	¥ 140,320	¥ 61	¥ 246,502
債券	1,746	—	21	1,725
小計	107,989	140,320	82	248,227
満期保有有価証券:				
債券	15	—	—	15
合計	¥ 108,004	¥ 140,320	¥ 82	¥ 248,242

	単位:百万円			
	2005年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 12,642	¥ 1	¥ 1	¥ 12,642
満期保有有価証券:				
債券	16	—	—	16
合計	¥ 12,658	¥ 1	¥ 1	¥ 12,658
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥ 102,243	¥ 75,687	¥ 1,988	¥ 175,942
債券	2,065	—	172	1,893
小計	104,308	75,687	2,160	177,835
満期保有有価証券:				
債券	10	—	—	10
合計	¥ 104,318	¥ 75,687	¥ 2,160	¥ 177,845

	単位:百万米ドル			
	2006年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	\$ 164	\$ —	\$ 0	\$ 164
満期保有有価証券:				
債券	0	—	—	0
合計	\$ 164	\$ —	\$ 0	\$ 164
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	\$ 904	\$ 1,195	\$ 1	\$ 2,098
債券	15	—	0	15
小計	919	1,195	1	2,113
満期保有有価証券:				
債券	0	—	—	0
合計	\$ 919	\$ 1,195	\$ 1	\$ 2,113

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在においてそれぞれ28,989百万円（247百万米ドル）及び36,491百万円の売買目的有価証券を保有しております。期末に保有する売買目的有価証券に関し各年度に損益認識された金額は、

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期においてそれぞれ2,594百万円（22百万米ドル）の利益、256百万円の損失及び1,897百万円の利益です。

2006年3月31日現在における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

	単位:百万円					
	2006年3月31日					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券	¥ 116	¥ 2	¥ —	¥ —	¥ 116	¥ 2
満期保有有価証券:						
債券	—	—	—	—	—	—
合計	¥ 116	¥ 2	¥ —	¥ —	¥ 116	¥ 2
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式	¥ 7,184	¥ 61	¥ —	¥ —	¥ 7,184	¥ 61
債券	806	21	—	—	806	21
小計	7,990	82	—	—	7,990	82
満期保有有価証券:						
債券	—	—	—	—	—	—
合計	¥ 7,990	¥ 82	¥ —	¥ —	¥ 7,990	¥ 82

	単位:百万米ドル					
	2006年3月31日					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券	\$ 1	\$ 0	\$ —	\$ —	\$ 1	\$ 0
満期保有有価証券:						
債券	—	—	—	—	—	—
合計	\$ 1	\$ 0	\$ —	\$ —	\$ 1	\$ 0
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式	\$ 61	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ 61	\$ 1
債券	7	0	—	—	7	0
小計	68	1	—	—	68	1
満期保有有価証券:						
債券	—	—	—	—	—	—
合計	\$ 68	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ 68	\$ 1

2006年3月31日現在において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は28です。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して1%~25%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来を見込んだ結果、これら

の売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

2006年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	原価	公正価額	原価	公正価額
売却可能有価証券:				
満期まで1年以内	¥ 19,294	¥ 19,292	\$ 164	\$ 164
1年超5年以内	1,173	1,169	10	10
5年超10年以内	495	481	4	4
10年超	78	75	1	1
合計	¥ 21,040	¥ 21,017	\$ 179	\$ 179
満期保有有価証券:				
満期まで1年以内	¥ 1	¥ 1	\$ 0	\$ 0
1年超5年以内	15	15	0	0
5年超10年以内	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—
合計	¥ 16	¥ 16	\$ 0	\$ 0

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における売却可能有価証券の売却による実現利益総額はそれぞれ23,926百万円(204百万米ドル)、12,118百万円及び10,541百万円であり、損失総額はそれぞれ60百万円(1百万米ドル)、942百万円及び185百万円です。2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における売却可能有価証券の売却による売却収入は32,951百万円(281百万米ドル)、23,209百万円及び21,225百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の残高は280,198百万円(2,386百万米ドル)及び263,938百万円です。

当社及び子会社は、保有する市場性のない投資の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額と見積っており、またこれらの投資の公正価額に重大な影響を及ぼす可能性のある事象も認識しておりません。

4. 関連会社に対する投資

関連会社に関する要約財務情報については次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日	2006年3月31日
流動資産	¥ 4,625,846	¥ 2,190,830		\$ 39,379
その他の資産 (主として有形固定資産)	2,680,672	2,058,890		22,820
計	7,306,518	4,249,720		62,199
流動負債	3,332,076	2,103,862		28,365
長期債務等	2,918,157	1,168,026		24,842
純資産	1,056,285	977,832		8,992
計	¥ 7,306,518	¥ 4,249,720		\$ 62,199

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月31日	2005年3月31日	2004年3月31日	2006年3月31日
売上高	¥ 6,526,254	¥ 5,522,258	¥ 5,049,194	\$ 55,557
当期純利益	125,826	63,260	55,311	1,071

上記の流動資産、その他の資産、流動負債及び長期債務等の額には、当社及び子会社に対する債権・債務の額を含めております。

関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
売上高	¥ 817,657	¥ 697,563	¥ 642,112	\$ 6,961
仕入高	184,549	157,612	143,984	1,571

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における関連会社からの受取配当金は、それぞれ8,498百万円 (72百万米ドル)、5,822百万円及び5,549百万円です。

当社及び子会社は、関連会社 (通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社) への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、(株)オリエントコーポレーション (21.0%)、センチュリー・リーシング・システム(株) (20.1%)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (50.0%)、(株)ファミリーマート (31.0%)、カブドットコム証券(株) (23.0%) 等が含まれております。(〈 〉内は2006年3月31日現在の当社及び子会社の議決権所有割合です。)

関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券

が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、2006年3月31日現在321,085百万円 (2,733百万米ドル)、2005年3月31日現在252,881百万円です。また、これらの市場価格は、2006年3月31日現在445,621百万円 (3,743百万米ドル)、2005年3月31日現在300,215百万円です。

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における、関連会社に対する投資に係るのれんの金額は、それぞれ173,906百万円 (1,480百万米ドル) 及び106,372百万円です。

当社及び子会社は、SFAS第142号の適用により、2002年4月1日にのれんの償却を中止し、以降減損テストを実施しております。2005年3月期では、(株)ファミリーマート株式に係るのれんの減損として「投資及び有価証券に係る損益」において45,121百万円を認識しております。(株)ファミリーマート株式については、米国会計基準に基づき、每期複数の第三者による割引キャッシュ・フロー法による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで公正価額を判断してまいりましたが、同社の株価が連結簿価を下回る状況が相当期間継続していることから、株価水準も重視したうえで、より保守的な割引キャッシュ・フロー法による評価額に見直し、帳簿価額が公正価額を超過したのれんにつき減損を実施したものです。

5. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
期首残高	¥ 163,451	¥ 196,599	¥ 230,866	\$ 1,391
貸倒引当金繰入額	14,728	6,181	10,624	125
取崩額	△67,231	△46,854	△36,812	△572
その他増減(注)	10,407	7,525	△8,079	89
期末残高	¥ 121,355	¥ 163,451	¥ 196,599	\$ 1,033

(注) その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

SFAS第114号の範囲に含まれる減損を認識した債権の2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の残高及びこれに対して設定した引当金は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2006年3月期
減損を認識した債権	¥ 104,751	¥ 183,566	\$ 892
上記債権に対して設定した引当金	¥ 95,043	¥ 133,120	\$ 809

減損した部分の簿価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における減損を認識した債権の期中平均残高は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
減損を認識した債権の期中平均残高	¥ 144,159	¥ 200,513	¥ 245,049	\$ 1,227

減損を認識した債権について、2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

6. 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、2006年3月期12,855百万円(109百万米ドル)、2005年3月期4,735百万円、2004年3月期125,343百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。2006年3月期に減損を認識した資産は主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸物件及びその他セグメントの土地等です。2005年3月期に減損を認識した資産は主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸ビ

ル等の資産です。2004年3月期に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸ビル・ゴルフ場等運営施設及びその他セグメントの国内における賃貸ビル及び未利用等の資産です。認識した減損は、主に賃貸物件の収益悪化及び地価の下落等によるものです。公正価額は、主に割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における減損額のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
繊維	¥ 258	¥ 783	¥ 188	\$ 2
機械	390	87	1,913	3
宇宙・情報・マルチメディア	1,162	703	1,330	10
生活資材・化学品	581	192	7	5
食料	150	578	1,035	1
金融・不動産・保険・物流	7,578	1,144	91,920	65
その他	2,736	1,248	28,950	23
合計	¥ 12,855	¥ 4,735	¥ 125,343	\$ 109

また、「投資及び有価証券に係る損益」において、2004年3月期に1,457百万円の投資不動産の減損損失を認識しております。減損を認識した資産は、金融・不動産・保険・物流セグメント及びその他セグメントの国内における開発を目的に保有

している土地です。

減損の理由は主に日本における地価の継続的な下落によるものです。

7. 担保に差入れた資産

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在において、次の資産を担保に差入れております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
現金及び現金同等物・定期預金	¥ 849	¥ 345	\$ 7
有価証券	76	59	1
営業債権等	11,962	13,898	102
たな卸資産	4,357	3,530	37
投資及び長期債権	54,064	85,885	460
有形固定資産	104,404	111,072	889
合計	¥ 175,712	¥ 214,789	\$ 1,496

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における、被担保債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
短期借入金	¥ 15,761	¥ 16,230	\$ 134
長期債務	116,281	160,254	990
保証債務等	80,136	69,512	682
合計	¥ 212,178	¥ 245,996	\$ 1,806

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定

または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

8. のれん及びその他の無形資産

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2006年3月31日		2005年3月31日		2006年3月31日	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	¥ 25,713	¥ △9,812	¥ 23,305	¥ △8,046	\$ 219	\$ △84
ソフトウェア	37,734	△21,753	37,036	△19,534	321	△185
その他	20,571	△6,399	17,812	△5,522	175	△54
合計	¥ 84,018	¥ △37,964	¥ 78,153	¥ △33,102	\$ 715	\$ △323

2006年3月期において取得した償却対象の無形資産は13,665百万円(116百万米ドル)であり、このうち主なものは、ソフトウェア6,063百万円(52百万米ドル)及び商標権2,455百万円(21百万米ドル)です。2006年3月期に取得した償却対象となるソフトウェア及び商標権の加重平均償却期間は5年及び13年です。ソフトウェア及び商標権は主に定額法により償却しております。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における無形資産の償却費はそれぞれ12,789百万円(109百万米ドル)、10,789百万円及び9,513百万円です。また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2007年	¥ 10,428	\$ 89
2008年	8,722	74
2009年	5,367	46
2010年	3,993	34
2011年	2,847	24

2006年3月期及び2005年3月期における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	単位:百万円						
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	生活資材・ 化学品	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
2004年3月31日残高	¥ —	¥ 2,986	¥ 15,785	¥ 6,536	¥ 144	¥ 4,287	¥ 29,738
取得	—	1,202	11,820	—	—	166	13,188
減損	—	—	—	—	—	△549	△549
その他増減(注1)	—	△130	—	△176	△4	△530	△840
2005年3月31日残高	¥ —	¥ 4,058	¥ 27,605	¥ 6,360	¥ 140	¥ 3,374	¥ 41,537
取得	218	1,707	262	1,279	91	339	3,896
減損	—	—	—	△119	—	△260	△379
その他増減(注1)	18	597	△2	940	25	457	2,035
2006年3月31日残高	¥ 236	¥ 6,362	¥ 27,865	¥ 8,460	¥ 256	¥ 3,910	¥ 47,089

(注) 1. その他増減には、主に為替換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

2. 「金属・エネルギー」及び「食料」については、2006年3月31日現在、2005年3月31日現在及び2004年3月31日現在ともにのれんの残高はありません。

	単位:百万米ドル						
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	生活資材・ 化学品	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
2005年3月31日残高	\$ —	\$ 35	\$ 235	\$ 54	\$ 1	\$ 29	\$354
取得	2	2	2	11	1	3	33
減損	—	—	—	△1	—	△2	△3
その他増減(注1)	0	△5	△0	8	0	4	17
2006年3月31日残高	\$ 2	\$ 54	\$ 237	\$ 72	\$ 2	\$ 34	\$401

(注) 1. その他増減には、主に為替換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

2. 「金属・エネルギー」及び「食料」については、2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在ともにのれんの残高はありません。

9. 短期借入金及び長期債務

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における「短期借入金」の内訳は次のとおりです。

	2006年3月31日		2005年3月31日		2006年3月31日 単位:百万米ドル
	単位:百万円	利率	単位:百万円	利率	
短期借入金(主として銀行借入金)	¥ 382,434	2.3%	¥ 421,697	1.8%	\$ 3,256

(注) 利率は、2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
商標権	¥ 21,613	¥ 4,715	\$ 184
借地権	972	1,532	8
その他	1,848	1,914	16
合計	¥ 24,433	¥ 8,161	\$ 208

2006年3月期において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない主な無形資産は、商標権16,139百万円(137百万米ドル)です。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において実施したのれんの減損テストの結果、認識した減損の金額は、それぞれ379百万円(3百万米ドル)、549百万円及び474百万円です。

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における「長期債務」の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
銀行及びその他の金融機関からの借入金:			
担保付:			
国際協力銀行 (期日) 2005年-2013年 (利率) 主に1%-5%	¥ 54,805	¥ 48,393	\$ 467
その他 (期日) 2005年-2021年 (利率) 主に1%-8%	61,476	111,861	523
無担保:			
(期日) 2005年-2020年 (利率) 主に0%-19%	1,536,590	1,473,023	13,081
社債:			
無担保社債:			
1997年発行 円貨建2009年満期2.45% 利付普通社債	10,000	10,000	85
1998年発行 円貨建2008年満期3.10% 利付普通社債	30,000	30,000	255
1998年発行 円貨建2008年満期3.00% 利付普通社債	10,000	10,000	85
1999年発行 円貨建2009年満期3.19% 利付普通社債	10,000	10,000	85
2001年発行 円貨建2005年満期1.00% 利付普通社債	—	20,000	—
2001年発行 円貨建2005年満期1.00% 利付普通社債	—	30,000	—
2001年発行 円貨建2005年満期0.84% 利付普通社債	—	10,000	—
2001年発行 円貨建2006年満期1.02% 利付普通社債	10,000	10,000	85
2002年発行 円貨建2005年満期0.84% 利付普通社債	—	10,000	—
2003年発行 円貨建2006年満期0.84% 利付普通社債	—	10,000	—
2003年発行 円貨建2008年満期0.79% 利付普通社債	15,000	15,000	128
2003年発行 円貨建2006年満期0.41% 利付普通社債	10,000	10,000	85
2003年発行 円貨建2010年満期0.87% 利付普通社債	10,000	10,000	85
2003年発行 円貨建2007年満期0.47% 利付普通社債	10,000	10,000	85
2003年発行 円貨建2006年満期0.64% 利付普通社債	15,000	15,000	128
2003年発行 円貨建2008年満期1.14% 利付普通社債	10,000	10,000	85
2004年発行 円貨建2009年満期1.04% 利付普通社債	10,000	10,000	85
2004年発行 円貨建2007年満期0.54% 利付普通社債	10,000	10,000	85
2004年発行 円貨建2014年満期1.30%/2.55% 利付普通社債 (注) 1	10,000	10,000	85
2005年発行 円貨建2012年満期1.46% 利付普通社債	10,000	—	85
1999年以降発行メディアムタームノート等 2015年迄に順次返済期限到来	20,678	30,635	176
その他	91,166	80,981	777
小計	1,944,715	1,994,893	16,555
SFAS第133号による公正価値への修正額 (注) 2	△9,515	11,095	△81
合計	1,935,200	2,005,988	16,474
一年以内に期限の到来する長期債務	△173,097	△255,173	△1,473
長期債務 (一年以内に期限の到来する長期債務除く)	¥ 1,762,103	¥ 1,750,815	\$ 15,001

(注) 1. 当該社債は、発行日から2009年11月25日までの期間は年1.30%の固定金利、その後償還日までの期間は、年2.55%の固定金利となります。なお、当社は2009年11月25日に、当該社債の全額に限り償還価額で期限前償還することができます。
2. SFAS第133号による公正価値への修正額は、SFAS第133号の適用に伴い、ヘッジ対象である長期債務について公正価値を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

国際協力銀行からの借入の一部については、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、会社に返済余力があると貸主が判断した場合に、会社の営業収益の全部または一部を、あるいは会社の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は会社の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当

社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、連結財務諸表注記「7 担保に差入れた資産」を参照願います。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2007年	¥ 173,097	\$ 1,473
2008年	333,833	2,842
2009年	345,394	2,940
2010年	257,668	2,194
2011年	201,449	1,715
2012年以降	633,274	5,391
合計	¥ 1,944,715	\$ 16,555

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。2006年3月31日現在、契約金額は510,000百万円(4,342百万米ドル)となっており、短期250,000百万円(2,128百万米ドル)、長期260,000百万円(2,214百万米ドル)で構成されております。当

10. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号(資産除却債務の会計処理)に基づき、また、2006年3月期末よりFIN第47号(条件付資産除却債務の会計処理-SFAS第143号の解釈指針)を適用し、設備の撤去や廃鋳等に係る資産除却債務を計上しております。

計上された資産除却債務は、主に石炭、鉄鉱石、石油の採掘等に従事する子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表において「長期債務」に計上しております。

社は上記の長期コミットメントライン契約260,000百万円(2,214百万米ドル)全額を長期債務の借換専用に着用することとしました。よって、借換の意図と能力を有していることとして、一年以内に期限の到来する長期債務残高のうち、260,000百万円(2,214百万米ドル)を流動負債から固定負債に組替えて表示しております。組替えた260,000百万円については、これまで5年超の長期債務へ借換している実績から、長期債務の年度別返済内訳の2012年以降に含めて表示しております。また、短期のコミットメントライン契約250,000百万円(2,128百万米ドル)については、2006年3月31日現在全額未使用となっております。

更に、当社は分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約を12,000百万円(102百万米ドル)締結しており、2006年3月31日現在6,000百万円(51百万米ドル)使用し、6,000百万円(51百万米ドル)が未使用となっております。

2006年3月期及び2005年3月期における資産除却債務の推移は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2005	2006
期首残高	¥ 8,227	¥ 2,965	\$ 70
新規発生額	1,822	5,041	16
支払額	△291	△58	△2
増加費用	635	179	5
その他	148	100	1
期末残高	¥10,541	¥ 8,227	\$ 90

11. リース

貸手側

当社及び一部の子会社は、自動車、医療機関向け設備等の賃貸を行っており、これらはSFAS第13号(リースの会計処理)により直接金融リースに分類されます。2006年3月31

日現在及び2005年3月31日現在における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
将来最小受取リース料総額	¥ 14,600	¥ 16,678	\$ 124
未稼得収益	△1,990	△2,306	△17
見積無保証残存価額	1,760	4,680	15
回収不能見込額	△1,706	△2,612	△15
直接金融リースへの純投資額	¥ 12,664	¥ 16,440	\$ 107

2006年3月31日現在における直接金融リースに係る将来最小受取りリース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2007年	¥ 5,395	\$ 46
2008年	4,834	41
2009年	2,089	18
2010年	1,373	12
2011年	648	5
2012年以降	261	2
合計	¥ 14,600	\$ 124

当社及び一部の子会社はオペレーティングリースとして、航空機、不動産、産業機械等の賃貸を行っております。これらの

借手側

当社及び一部の子会社は、建物、機械装置等の一部をキャピタルリースによって賃借しております。これらのリース資産の2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における取得価額及び減価償却累計額は、それぞれ42,717百万円(364百

リース資産の取得価額及び減価償却累計額は2006年3月31日現在において、143,626百万円(1,223百万米ドル)及び40,392百万円(344百万米ドル)です。2006年3月31日現在における解約不能のオペレーティングリースに係る将来最小受取りリース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2007年	¥ 13,621	\$ 116
2008年	7,391	63
2009年	5,877	50
2010年	4,896	42
2011年	4,144	35
2012年以降	11,864	101
合計	¥ 47,793	\$ 407

万米ドル)及び17,476百万円(149百万米ドル)、43,078百万円及び17,313百万円です。2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在におけるキャピタルリース債務の構成要素は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
将来最小支払リース料総額	¥ 37,919	¥ 39,900	\$ 323
利息相当額	△4,879	△5,643	△42
キャピタルリース債務	¥ 33,040	¥ 34,257	\$ 281

2006年3月31日現在におけるキャピタルリースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2007年	¥ 7,852	\$ 67
2008年	8,330	71
2009年	5,059	43
2010年	3,720	32
2011年	2,928	25
2012年以降	10,030	85
合計	¥ 37,919	\$ 323

なお、キャピタルリースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取りリース料総額は7,715百万円(66百万米ドル)です。

当社及び一部の子会社は航空機、不動産等をオペレーティングリースとして賃借しております。2006年3月31日現在における、解約不能のオペレーティングリースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2007年	¥ 21,663	\$ 184
2008年	16,314	139
2009年	13,856	118
2010年	10,664	91
2011年	8,663	74
2012年以降	37,066	315
合計	¥ 108,226	\$ 921

なお、解約不能のオペレーティングリースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取りリース料総額は14,021百万円(119百万米ドル)です。

12. 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度である企業年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、また年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及

び、確定拠出年金制度を有しております。

一部の子会社及び関連会社は、複数事業主年金制度(伊藤忠連合厚生年金基金)に加入しております。

厚生年金基金の代行部分返上の処理については、2004年1月に米国発生問題専門委員会から公表されたEITF第03-2号(日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理)に基づき処理しております。2004年3月に、当社及

び一部の子会社は厚生年金基金の代行部分について政府への移転が完了しており、政府へ移転された当該債務及び資産の公正価額の差額は19,606百万円であります。

当社は、2005年3月期において継続的に年金資産が給付債務を超過する状態であったため、超過資産の一部の返還

を受けました。なお、2005年3月期に返還を受けた年金資産の公正価額は、株式10,484百万円、現金3,600百万円であります。

当社及び一部の子会社は、主な退職年金制度の測定日を3月31日としております。

給付債務及び年金資産の公正価額の増減及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2006年3月期
給付債務の増減:			
予測給付債務の期首残高	¥ 271,675	¥ 266,697	\$ 2,313
勤務費用	7,170	6,965	61
利息費用	6,447	5,934	55
従業員による拠出額	639	997	5
数理差異	11,360	△4,612	97
給付額	△10,866	△10,330	△93
為替換算調整額	475	57	4
その他	205	5,967	2
予測給付債務の期末残高	287,105	271,675	2,444
年金資産の増減:			
期首残高	329,254	339,031	2,803
年金資産の実際収益	63,504	△4,773	541
事業主による拠出額	14,968	17,025	127
従業員による拠出額	639	997	5
給付額	△10,866	△10,330	△92
為替換算調整額	290	△20	3
その他	745	△12,676	6
期末残高	398,534	329,254	3,393
各年度末の年金財政状態	111,429	57,579	949
未認識の数理差異	98,614	147,127	839
未認識の過去勤務債務	△40,176	△45,071	△342
認識済の前払年金費用／退職給与及び年金債務	169,867	159,635	1,446
最小年金債務の認識に伴う調整:			
累積その他の包括損失(税効果調整前)	2,843	3,150	23
連結貸借対照表純計上額	167,024	156,485	1,423
前払年金費用	186,105	178,890	1,585
退職給与及び年金債務	△19,081	△22,405	△162
累積給付債務の期末残高	¥ 286,133	¥ 270,622	\$ 2,436
数理計算上の前提条件—退職給付債務:			
割引率	2.2%	2.4%	
昇給率	1.9-6.0%	1.0-6.0%	
数理計算上の前提条件—純期間年金費用:			
割引率	2.4%	2.4%	
年金資産の長期期待収益率	2.4%	2.3%	
昇給率	1.0-6.0%	1.9-6.0%	

当社の未認識の過去勤務債務については、関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたり定額償却しております。当社の未認識の数理差異については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

2005年3月期における給付債務の増減のその他には、当社の退職給付制度一部終了に伴う減少額4,936百万円が、年金資産の増減のその他には、当社の退職給付制度一部

終了に伴う減少額5,389百万円及び年金資産の返還による受入額14,084百万円が含まれております。なお、2006年3月期及び2005年3月期における年金資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち子会社及び関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ15,623百万円(133百万米ドル)及び13,746百万円です。

退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
勤務費用	¥ 7,170	¥ 6,965	¥ 9,511	\$ 61
利息費用	6,447	5,934	7,596	55
年金資産の期待収益	△8,184	△7,011	△7,178	△70
過去勤務債務の償却	△4,895	△4,897	△3,230	△41
数理計算上の差異の償却	8,715	7,219	22,622	74
清算－縮小損益	—	1,138	—	—
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算時の未認識数理差異償却	—	—	24,018	—
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算時の将来給与増加分振戻益	—	—	△1,251	—
純期間年金費用	¥ 9,253	¥ 9,348	¥ 52,088	\$ 79

年金に係る費用の総額は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
確定給付制度に係る年金費用	¥ 9,253	¥ 9,348	¥ 52,088	\$ 79
確定拠出年金制度に係る年金費用	1,075	1,053	373	9
厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額	—	—	△19,606	—
年金関連費用	¥ 10,328	¥ 10,401	¥ 32,855	\$ 88

なお、2006年3月期及び2005年3月期における複数事業主年金制度（伊藤忠連合厚生年金基金）に対する拠出額は、それぞれ3,518百万円（30百万米ドル）、2,739百万円です。

当社及び一部の子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

	2006年3月期	2005年3月期	方針
資産構成			
持分有価証券	52.8%	56.9%	49.6%
負債有価証券	25.6	18.3	30.4
現金	12.9	19.8	13.9
その他	8.7	5.0	6.1
合計	100.0%	100.0%	100.0%

（注）その他には、主として生保一般勘定が含まれております。

当社の年金資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実に行うために必要とされる運用収益を、許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、投資対象資産の収益予測に加え、過去実績を考慮したうえで最適なポートフォリオを策定し、これに基づいた運用状況の管理を行っております。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

当社及び一部の子会社のキャッシュ・フロー

当社及び一部の子会社は2007年3月期中に退職給付及び退職年金制度に対して、9,188百万円（78百万米ドル）の拠出を見込んでおります。

当社及び一部の子会社の将来予測される給付額は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2007年	¥ 10,749	\$ 92
2008年	11,892	101
2009年	12,997	111
2010年	13,424	114
2011年	13,684	116
2012年－2016年	71,404	608

13. 為替差損益

為替差損益は、2006年3月期2,774百万円（24百万米ドル）の利益、2005年3月期5,372百万円の利益、2004年3月期8,737百万円の損失であり、「その他の損益」に含まれております。

14. 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となっております。また、2004年3月期の標準税率は

42%となります。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、2003年3月期より連結納税制度を適用しております。

「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前損益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期
標準税率	41.0%	41.0%	△42.0%
課税所得の算定上損金算入されない費用	1.0	1.3	1.7
海外子会社の適用税率の差異	△2.5	△2.3	△2.3
受取配当金に係る税効果	5.1	5.1	10.1
評価性引当金	1.1	8.1	△11.6
その他	3.6	△1.1	△5.3
実効税率	49.3%	52.1%	△49.4%

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
法人税等	¥ 106,923	¥ 62,543	¥ △45,457	\$ 910
臨時項目-貸方のれん償却益	—	—	1,271	—
会計基準変更による累積影響額	△1,474	—	—	△12
その他の包括(利益)損失	30,770	△1,874	29,992	262
合計	¥ 136,219	¥ 60,669	¥ △14,194	\$ 1,160

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日
繰延税金資産:			
たな卸資産及び有形固定資産	¥ 129,270	¥ 131,984	\$ 1,101
貸倒引当金	26,004	41,455	221
繰越欠損金	16,802	17,057	143
退職給与及び年金債務	9,318	2,532	79
有価証券及び投資	60,293	62,562	513
その他	31,104	31,388	265
繰延税金資産合計	272,791	286,978	2,322
評価性引当金	△56,640	△54,839	△482
繰延税金資産純額	216,151	232,139	1,840
繰延税金負債:			
延払条件付販売利益	△396	△483	△3
退職給与及び年金債務	△53,261	△45,043	△454
有価証券及び投資	△67,385	△29,532	△574
その他	△42,654	△20,355	△363
繰延税金負債合計	△163,696	△95,413	△1,394
繰延税金資産の純額	¥ 52,455	¥ 136,726	\$ 446

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における評価性引当金の増減は、1,801百万円（15百万米ドル）の増加、8,114百万円の増加及び13,237百万円の減少です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、2006年3月31日現在129,710百万円（1,104百万米ドル）、2005年3月31日現在89,225百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、課税される一時差異には該当しないものと考えております。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるため

に使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
1年以内	¥ 64	\$ 0
2年以内	2	0
3年以内	3,357	29
4年以内	3,058	26
5年以内	3,428	29
5年超10年以内	9,434	80
10年超15年以内	1,078	9
15年超	28,500	243
合計	¥ 48,921	\$ 416

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益、臨時項目及び会計基準変更による累積影響額前損益」は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
当社及び国内子会社	¥ 139,774	¥ 72,407	¥ △98,052	\$ 1,190
海外子会社	77,095	47,551	6,006	656
合計	¥ 216,869	¥ 119,958	¥ △92,046	\$ 1,846

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における「法人税等」は次のとおりです。

	単位:百万円						単位:百万米ドル					
	2006年3月期			2005年3月期			2004年3月期			2006年3月期		
	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計
当社及び国内子会社	¥40,725	¥41,111	¥ 81,836	¥28,272	¥18,031	¥46,303	¥24,165	¥△72,462	¥△48,297	\$347	\$350	\$697
海外子会社	24,507	580	25,087	18,715	△2,475	16,240	6,957	△4,117	2,840	208	5	213
合計	¥65,232	¥41,691	¥106,923	¥46,987	¥15,556	¥62,543	¥31,122	¥△76,579	¥△45,457	\$555	\$355	\$910

15. 1株当たり当期純損益金額

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における1株当たり当期純損益金額の計算は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
分子項目:				
臨時項目及び会計基準変更による累積影響額前当期純損益	¥ 148,585	¥ 77,792	¥ △33,772	\$ 1,265
臨時項目-貸方のれん償却益(税効果控除後)	—	—	1,828	—
会計基準変更による累積影響額(税効果控除後)	△3,439	—	—	△29
当期純損益	¥ 145,146	¥ 77,792	¥ △31,944	\$ 1,236
	単位:株			
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	
分母項目:				
加重平均発行済株式数	1,582,159,754	1,582,392,847	1,581,431,830	
	単位:円			単位:米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2006年3月期
1株当たり臨時項目及び会計基準変更による 累積影響額前当期純損益金額	¥ 93.91	¥ 49.16	¥ △21.36	\$ 0.80
1株当たり臨時項目-貸方のれん償却益(税効果控除後)	—	—	1.16	—
1株当たり会計基準変更による累積影響額(税効果控除後)	△2.17	—	—	△0.02
1株当たり当期純損益金額	¥ 91.74	¥ 49.16	¥ △20.20	\$ 0.78

なお、2006年3月期及び2005年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。また2004年3

月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関しましては、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

16. セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョンカンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維

衣料、リビング・インテリア、産業資材のすべての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っています。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進しています。

機械

自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しています。

宇宙・情報・マルチメディア

ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに係る事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進しています。

金属・エネルギー

金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っています。

生活資材・化学品

木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しています。

食料

原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しています。

金融・不動産・保険・物流

金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供しています。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しています。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく連結当期純損益

を始めとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期におけるオペレーティングセグメント情報は次のとおりです。

単位:百万円									
2006年3月期									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高.....	¥824,254	¥1,439,528	¥699,501	¥2,876,186	¥1,967,277	¥2,150,029	¥232,844	¥284,266	¥10,473,885
セグメント間内部売上高.....	982	8,536	3,669	1,052	6,711	341	2,775	△24,066	—
合計	¥825,236	¥1,448,064	¥703,170	¥2,877,238	¥1,973,988	¥2,150,370	¥235,619	¥260,200	¥10,473,885
売上総利益	¥122,867	¥69,545	¥116,445	¥73,866	¥111,109	¥142,562	¥45,957	¥32,023	¥714,374
持分法による投資損益.....	¥△474	¥6,434	¥1,796	¥24,028	¥2,756	¥9,308	¥8,038	¥△149	¥51,737
当期純損益	¥14,996	¥13,676	¥17,208	¥57,958	¥18,625	¥19,419	¥9,875	¥△6,611	¥145,146
セグメント別資産	¥395,416	¥489,018	¥524,715	¥644,383	¥634,297	¥778,787	¥600,851	¥729,546	¥4,797,013
減価償却費等	¥4,002	¥3,064	¥10,132	¥5,448	¥4,147	¥5,742	¥2,163	¥9,364	¥44,062
単位:百万円									
2005年3月期									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高.....	¥829,093	¥1,166,654	¥630,854	¥2,471,488	¥1,893,215	¥2,111,932	¥243,092	¥229,711	¥9,576,039
セグメント間内部売上高.....	780	110	3,637	913	6,344	276	7,550	△19,610	—
合計	¥829,873	¥1,166,764	¥634,491	¥2,472,401	¥1,899,559	¥2,112,208	¥250,642	¥210,101	¥9,576,039
売上総利益	¥112,843	¥57,973	¥108,410	¥39,079	¥105,939	¥136,161	¥39,329	¥31,027	¥630,761
持分法による投資損益.....	¥310	¥4,482	¥1,872	¥11,975	¥1,188	¥10,018	¥2,452	¥△533	¥31,764
当期純損益	¥14,810	¥10,480	¥14,362	¥25,672	¥20,253	¥△9,278	¥5,360	¥△3,867	¥77,792
セグメント別資産	¥377,230	¥451,442	¥489,415	¥491,012	¥583,720	¥727,959	¥615,304	¥736,263	¥4,472,345
減価償却費等	¥4,002	¥1,835	¥9,998	¥3,297	¥5,266	¥5,710	¥2,182	¥7,796	¥40,086

単位:百万円									
2004年3月期									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高.....	¥817,006	¥1,406,927	¥633,996	¥2,138,232	¥1,714,950	¥2,345,137	¥ 235,778	¥ 224,941	¥9,516,967
セグメント間内部売上高.....	1,710	123	1,197	734	7,801	242	7,735	△19,542	—
合計	¥818,716	¥1,407,050	¥635,193	¥2,138,966	¥1,722,751	¥2,345,379	¥ 243,513	¥ 205,399	¥9,516,967
売上総利益	¥100,342	¥ 51,104	¥105,466	¥ 24,711	¥ 91,914	¥ 130,921	¥ 15,965	¥ 35,472	¥ 555,895
持分法による投資損益.....	¥ 18	¥ 4,133	¥ 460	¥ 7,465	¥ 2,603	¥ 7,967	¥ 1,119	¥ △906	¥ 22,859
当期純損益	¥ 11,681	¥ 3,855	¥ 2,575	¥ 12,924	¥ 11,534	¥ 13,279	¥△75,631	¥△12,161	¥△31,944
セグメント別資産	¥382,696	¥ 433,557	¥464,311	¥ 443,726	¥ 557,364	¥ 711,606	¥ 609,733	¥ 884,289	¥4,487,282
減価償却費等	¥ 3,305	¥ 5,924	¥ 10,492	¥ 2,716	¥ 4,924	¥ 5,750	¥ 2,384	¥ 4,689	¥ 40,184
単位:百万米ドル									
2006年3月期									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高.....	\$ 7,017	\$ 12,254	\$ 5,955	\$ 24,484	\$ 16,747	\$ 18,303	\$ 1,982	\$ 2,420	\$ 89,162
セグメント間内部売上高.....	8	73	31	9	57	3	24	△205	—
合計	\$ 7,025	\$ 12,327	\$ 5,986	\$ 24,493	\$ 16,804	\$ 18,306	\$ 2,006	\$ 2,215	\$ 89,162
売上総利益	\$ 1,046	\$ 592	\$ 991	\$ 629	\$ 946	\$ 1,213	\$ 391	\$ 273	\$ 6,081
持分法による投資損益.....	\$ △4	\$ 55	\$ 15	\$ 205	\$ 24	\$ 79	\$ 68	\$ △1	\$ 441
当期純損益	\$ 128	\$ 116	\$ 147	\$ 493	\$ 159	\$ 165	\$ 84	\$ △56	\$ 1,236
セグメント別資産	\$ 3,366	\$ 4,163	\$ 4,467	\$ 5,485	\$ 5,400	\$ 6,630	\$ 5,115	\$ 6,210	\$ 40,836
減価償却費等	\$ 34	\$ 26	\$ 86	\$ 46	\$ 35	\$ 49	\$ 19	\$ 80	\$ 375

(注) 1. その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。

2. 2006年3月期の金属・エネルギーの当期純損益には、会計基準変更(EITF 第04-6号(鉱山業における剥土費用の会計処理)の早期適用)による累積影響額△3,439百万円(△29百万米ドル)(税効果控除後)が含まれております。

地域別情報

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における国別情報は次のとおりです。

	単位:百万円				
	2006年3月期				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益.....	¥ 1,324,577	¥ 503,046	¥ 109,104	¥ 281,494	¥ 2,218,221

	単位:百万円				
	2006年3月31日				
	日本	オーストラリア	イギリス	その他	連結
長期性資産.....	¥ 301,182	¥ 68,603	¥ 30,297	¥ 87,706	¥ 487,788

	単位:百万円				
	2005年3月期				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益.....	¥ 1,261,753	¥ 423,647	¥ 79,162	¥ 226,676	¥ 1,991,238

	単位:百万円				
	2005年3月31日				
	日本	オーストラリア	イギリス	その他	連結
長期性資産.....	¥ 327,942	¥ 47,778	¥ 36,755	¥ 84,883	¥ 497,358

	単位:百万円				
	2004年3月期				
	日本	オーストラリア	イギリス	その他	連結
長期性資産.....	¥ 328,417	¥ 42,353	¥ 36,943	¥ 99,358	¥ 507,071

	単位:百万米ドル				
	2006年3月期				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益.....	\$11,276	\$4,282	\$929	\$2,396	\$18,883

(注) 収益は、当社及び子会社の所在地に基づき分類しております。

	単位:百万米ドル				
	2006年3月31日				
	日本	オーストラリア	イギリス	その他	連結
長期性資産.....	\$2,564	\$584	\$258	\$746	\$4,152

所在地別セグメント情報

2006年3月期、2005年3月期及び2004年度3月期における日本の開示慣行に基づく所在地別情報は次のとおりです。

	単位:百万円						
	2006年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高.....	¥ 7,202,722	¥ 622,584	¥ 231,914	¥ 2,140,641	¥ 276,024	¥ —	¥ 10,473,885
セグメント間内部売上高.....	1,717,656	203,274	39,093	1,794,866	513,417	△4,268,306	—
合計.....	¥ 8,920,378	¥ 825,858	¥ 271,007	¥ 3,935,507	¥ 789,441	¥ △4,268,306	¥ 10,473,885
セグメント別資産.....	¥ 3,998,905	¥ 318,010	¥ 163,904	¥ 318,962	¥ 325,150	¥ △327,918	¥ 4,797,013

	単位:百万円						
	2005年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 7,143,536	¥ 476,596	¥ 187,602	¥ 1,553,869	¥ 214,436	¥ —	¥ 9,576,039
セグメント間内部売上高	1,481,634	193,128	40,643	1,596,815	303,341	△3,615,561	—
合計	¥ 8,625,170	¥ 669,724	¥ 228,245	¥ 3,150,684	¥ 517,777	¥ △3,615,561	¥ 9,576,039
セグメント別資産	¥ 3,836,513	¥ 295,259	¥ 160,720	¥ 225,125	¥ 285,225	¥ △330,497	¥ 4,472,345

	単位:百万円						
	2004年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 7,523,783	¥ 381,107	¥ 167,225	¥ 1,273,337	¥ 171,515	¥ —	¥ 9,516,967
セグメント間内部売上高	1,081,327	189,351	30,686	1,272,877	385,288	△2,959,529	—
合計	¥ 8,605,110	¥ 570,458	¥ 197,911	¥ 2,546,214	¥ 556,803	¥ △2,959,529	¥ 9,516,967
セグメント別資産	¥ 3,969,166	¥ 276,303	¥ 159,018	¥ 202,567	¥ 232,028	¥ △351,800	¥ 4,487,282

	単位:百万米ドル						
	2006年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$ 61,316	\$ 5,300	\$ 1,974	\$ 18,223	\$ 2,349	\$ —	\$ 89,162
セグメント間内部売上高	14,622	1,730	333	15,279	4,371	△36,335	—
合計	\$ 75,938	\$ 7,030	\$ 2,307	\$ 33,502	\$ 6,720	\$ △36,335	\$ 89,162
セグメント別資産	\$ 34,042	\$ 2,707	\$ 1,395	\$ 2,715	\$ 2,768	\$ △2,791	\$ 40,836

- (注) 1. 本セグメント情報は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。
 2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。
 (2) 各区分に属する主な国または地域 北米:米国
 欧州:イギリス
 アジア:シンガポール、中国
 その他:中南米、大洋州、中近東
 3. 資産のうち、修正消去又は全社の項目に含めた全社資産は、2006年3月期74,149百万円(631百万米ドル)、2005年3月期67,822百万円及び2004年3月期61,602百万円です。

17. 資本金

日本では、2006年4月30日までは、旧商法(以下、「商法」といいます。)の規定に従って企業活動を行うこととなっております。商法の規定により、普通株式の発行にあたっては、別段の

定めがある場合を除き、新株発行価額の少なくとも2分の1以上を資本金に組入れなければならないとされております。

18. 資本剰余金及び利益剰余金

商法の規定により、当社及び国内子会社はそれぞれ資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、各事業年度に利益処分として支出する金額の10分の1以上を、利益準備金として積立てなければならないとされております。

商法上の配当可能利益は、日本の会計基準に従って当

社が作成した会計帳簿に基づいて算定されます。当連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、商法上の配当可能利益の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。当社の配当可能利益の額は、2006年3月31日現在60,694百万円(517百万米ドル)です。

配当は、各事業年度終了後に開催される株主総会におい

て決議されます。また、定款で定めている場合には取締役会の決議により、商法上定められた要件の範囲内で、中間配当を行うことができます。

商法では、株主総会の決議により、配当可能利益の全部または一部を資本金に組入れることができます。加えて、取締役会の決議により、資本準備金及び利益準備金の全部または一部を資本金に組入れることが認められております。

当社は、商法の規定に基づき、2000年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円(935百万米ドル)を取崩しております。その時点での連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記載している欠損の額と重大な乖離がなかったため、当連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならい、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、2006年3月31日現在における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金5,667百万円(48百万米ドル)を含めて206,129百万円(1,755百万米ドル)となります。

また、商法上は、定款に定めのある場合には、配当可能利益に株主総会で決議された資本金、資本準備金、及び利益準備金の取崩し額を加えた金額の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することが認められております。会社が取得した自己株式は、商法上の別段の定めまたは定款で株主総会の決議を必要とする旨の規定がある場合を除き、

取締役会の決議により処分することができます。

商法の改正が行われ2006年5月1日より施行された新会社法(以下、「会社法」といいます。)では、次のとおり規定されております。

株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能となりました。また、一定の要件(取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ、取締役の任期を1年とするもの)を充たす株式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議をもって剰余金の配当(現物配当を除く)を決定できることが規定されております。

更に商法と同様に、分配可能額あるいは自己株式の取得に関し一定の制限を設けており、また、配当後の純資産額が3百万円を下回る場合には株主に対し配当を行うことができないことが規定されております。

資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、毎期の配当額等利益処分として支出する金額の10分の1の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として積立てなければならないことが規定されております。

加えて商法と同様に、取締役会の決議により、自己株式の取得、及び取得した自己株式の処分が認められております。自己株式の取得額は、特定の計算式に基づき算出された分配可能額の範囲内であることが規定されております。

19. その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2006年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ 37,246	△16	¥ 37,230
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	371	17	388
為替換算調整額の期中増減	37,617	1	37,618
最小年金債務調整額	285	△324	△39
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	92,723	△33,991	58,732
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△22,241	8,452	△13,789
未実現有価証券損益の期中増減	70,482	△25,539	44,943
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る期中発生額	6,963	△3,057	3,906
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,554	△1,851	2,703
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	11,517	△4,908	6,609
その他の包括利益(損失)	¥ 119,901	¥ △30,770	¥ 89,131

	単位:百万円		
	2005年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ 1,832	¥ △5	¥ 1,827
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	2,408	113	2,521
為替換算調整額の期中増減	4,240	108	4,348
最小年金債務調整額	△2,038	625	△1,413
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	18,344	△4,551	13,793
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△11,329	4,629	△6,700
未実現有価証券損益の期中増減	7,015	78	7,093
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△5,417	2,665	△2,752
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,066	△1,602	2,464
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△1,351	1,063	△288
その他の包括利益(損失)	¥ 7,866	¥ 1,874	¥ 9,740
	単位:百万円		
	2004年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ △16,306	¥ 20	¥ △16,286
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△111	△161	△272
為替換算調整額の期中増減	△16,417	△141	△16,558
最小年金債務調整額	1,638	△844	794
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	81,650	△30,738	50,912
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△8,260	3,382	△4,878
未実現有価証券損益の期中増減	73,390	△27,356	46,034
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△1,891	667	△1,224
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	5,698	△2,318	3,380
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	3,807	△1,651	2,156
その他の包括利益(損失)	¥ 62,418	¥ △29,992	¥ 32,426

	単位:百万米ドル		
	2006年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	\$ 317	\$ △0	\$ 317
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	3	0	3
為替換算調整額の期中増減	320	0	320
最小年金債務調整額	3	△3	△0
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	788	△289	499
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△189	72	△117
未実現有価証券損益の期中増減	599	△217	382
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	59	△26	33
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	39	△16	23
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	98	△42	56
その他の包括利益(損失)	\$ 1,020	\$ △262	\$ 758

20. 金融商品

(1) デリバティブとヘッジ活動

当社及び一部の子会社は国際的な営業活動を行っており、外国為替相場、金利相場及び商品相場に伴う市場リスクにさらされておりますが、主にこれらの市場リスクを軽減するために、デリバティブを利用しております。

当社及び一部の子会社は、多種のデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

為替変動リスク管理

当社及び一部の子会社は外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる外国為替変動リスクをヘッジするために、為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)を利用してしております。

これらの契約は主に外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために利用しております。

当社及び子会社は通貨及び決済日ごとの将来キャッシュ・フローの見積額を算定しており、当該将来キャッシュ・フローの一定割合に対して為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)を締結しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、為替相場の変動の影響を相殺しております。

金利変動リスク管理

当社及び一部の子会社は主に負債に関連する将来キャッシュ・アウトフローもしくは公正価値の変動リスクにさらされておりますが、これらのリスクを管理するために、主に金利スワップ契約を利用してしております。

金利スワップ契約は、主に変動金利付負債を固定金利付負債に変換するため、及び固定金利付負債を変動金利付負債に変換するために利用しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価値の変動を相殺しております。

商品相場変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、商品相場の変動によるキャッシュ・フローもしくは公正価値の変動をヘッジすることを主目的として、原油や穀物のような商品に対して商品デリバティブを利用してしております。

ほとんどの商品デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、商品相場リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価値の変動を相殺しております。

リスク管理方針

当社及び子会社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品相場変動リスクを継続的に評価し、ヘッジの機会を検討することによりリスク管理を行っております。

当社及び子会社は保有目的ごとにデリバティブの保有枠を設け管理をしております。

主にデリバティブはヘッジ目的で保有することを当社及び子会社のリスク管理方針としております。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

公正価額ヘッジ

既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定とそれらに対する公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益に計上されます。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期に、確定約定が公正価額ヘッジとして不適格となったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

予定取引もしくは認識された資産または負債のキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、累積その他の包括利益（損失）に計上されます。累積その他の包括利益（損失）に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じの期間に損益に再分類されます。

ヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につき累積その他の包括利益（損失）

として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い、支払利息を調整しております。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2006年3月31日現在における「累積その他の包括利益（損失）」に計上されている金額のうち、12か月以内に損益に再分類されると予測される見積額は1,369百万円（12百万米ドル）（損失）です。

2006年3月31日現在、予定取引（現存する金融商品に係る金利の受払を除く）に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約39か月です。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年度3月期に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

トレーディング目的のために保有または発行しているデリバティブに重要性はありません。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の金融商品の公正価額は次のとおりです。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2006年3月31日		2005年3月31日		2006年3月31日	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産:						
その他の長期債権及び関連会社 に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	¥ 140,078	¥ 140,215	¥ 232,355	¥ 232,864	\$ 1,192	\$ 1,194
金融負債:						
長期債務(1年内期限到来分を含む)	¥ 1,935,200	¥ 1,934,576	¥ 2,005,988	¥ 2,006,809	\$ 16,474	\$ 16,469
金融デリバティブ(資産):						
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)	¥ 5,719	¥ 5,719	¥ 7,752	¥ 7,752	\$ 49	\$ 49
金利スワップ契約	6,663	6,663	11,278	11,278	57	57
金利オプション契約	2	2	161	161	0	0
金融デリバティブ(負債):						
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)	¥ 3,017	¥ 3,017	¥ 2,590	¥ 2,590	\$ 26	\$ 26
金利スワップ契約	10,977	10,977	7,763	7,763	93	93
金利オプション契約	15	15	—	—	0	0

金融商品の公正価額は、可能な限り市場価格に基づき算定しております。ただし、市場価格の適用が困難な場合は、将来のキャッシュ・フローを割引く方法等を用い公正価額を見積っております。公正価額の見積りは、不確実性や主観による判断を含んでいるため、正確に計算できない場合もあります。仮定の変更により公正価額の見積りは著しく影響される

可能性があります。

金融商品の公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

有価証券以外の流動金融資産及び負債:

満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

有価証券及びその他の投資:

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の公正価額は、取引相場価格に基づいて見積っており、また市場性のない投資等の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額とみなしております。保有目的区分ごとの公正価額については、連結財務諸表注記「3 有価証券及び投資」に記載しております。

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権:

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

長期債務:

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

為替予約契約:

為替予約契約の公正価額は、各期末日の先物相場により算定しております。

金利及び通貨スワップ契約:

金利及び通貨スワップ契約の公正価額は、現在価値キャッシュフロー・モデルにより算定しております。

金利オプション契約:

金利オプション契約の公正価額は、オプション価格計算モデルにより算定しております。

21. 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の子会社である㈱ナノ・メディアは、2005年4月、8月及び9月に第三者割当増資を行い、それぞれ155株を1株当たり200,000円で総額31百万円、1,270株を1株当たり370,000円で総額470百万円、100株を1株当たり370,000円で総額37百万円にて発行いたしました。

加えて、2005年11月29日付けの東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、3,100株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は771,900円で、発行総額は2,393百万円(200百万米ドル)となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の67.8%から56.9%に減少しました。

更に、2005年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、600株を1株当たり771,900円で総額463百万円(4百万米ドル)にて発行いたしました。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、51.9%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価額が当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2006年3月期に1,708百万円(150百万米ドル)の利益を計上しております。なお、当該利益について700百万円(600百万米ドル)の「法人税等－繰延税金」を計上しております。

当社の子会社であるアイ・ティー・シーネットワーク㈱は、2006年3月10日付けの東京証券取引所市場第二部上場に伴い、12,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は347,800円で、発行総額は4,174百万円(360百万米ドル)となります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の97.4%から84.3%に減少しました。

加えて、2006年3月に、オーバーアロットメントによる売出し

に関し、2,926株を1株当たり347,800円で総額1,018百万円(900百万米ドル)にて発行いたしました。この発行により、当社の議決権所有割合は、70.8%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価額が当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2006年3月期に3,595百万円(310百万米ドル)の利益を計上しております。なお、当該利益について1,474百万円(130百万米ドル)の「法人税等－繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社であるエキサイト㈱は、2004年11月2日付けのJASDAQ市場上場に伴い、3,500株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は1,222,000円で、当該子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の87.3%から76.0%に減少しました。発行総額は4,277百万円で、これは当該子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2005年3月期に3,043百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について1,248百万円の「法人税等－繰延税金」を計上しております。

当社の関連会社であるカブドットコム証券㈱は、2005年3月17日付けの東京証券取引所市場第一部上場に伴い、36,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は338,400円で、当該関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えております。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の29.7%から26.3%に減少しました。発行総額は

12,182百万円で、これは当該関連会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2005年3月期に2,842百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について1,165百万円の「法人税等-繰延税金」を計上しております。

当社の関連会社であるセンチュリー・リーシング・システム(株)は、2003年9月18日付けの東京証券取引所市場第二部上場

に伴い、10,000,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は752円で、当該関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を下回っております。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の26.3%から21.3%に減少しました。発行総額は7,520百万円で、これは当該関連会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2004年3月期に362百万円の損失を計上しております。

22. 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はFIN第46号改に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

これらの事業体のうち、当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体に関して開示すべき重要な事項はありません。

当社及び子会社が主たる受益者に該当しないものの、重

要な変動持分を有する事業体の2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在の総資産はそれぞれ165,155百万円(1,406百万米ドル)及び153,403百万円であり、また最大エクスポージャーはそれぞれ37,099百万円(316百万米ドル)及び27,253百万円です。これらの最大エクスポージャーには主として貸付、保証等が含まれておりますが、その金額は変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失額とは関係なく、また、変動持分事業体に関与している第三者からの再保証等により一部担保されております。

23. 契約残高及び偶発債務

当社及び一部の子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取り付けております。2006年3月31日現在における購入契約の残高は1,650,830百万円(14,053百万米ドル)であり、契約上の受渡は2026年までの期間にわたっております。

更に、当社及び一部の子会社は貸付契約、投資契約等の資金供与契約を締結しております。2006年3月31日現在における資金供与契約の残高は34,640百万円(295百万米ド

ル)です。

当社及び子会社は、関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2006年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社に対する保証:			
保証総額	¥ 114,554	¥ 25,717	¥ 140,271
実保証額	73,538	22,523	96,061
一般取引先に対する保証:			
保証総額	115,344	16,501	131,845
実保証額	66,353	15,295	81,648
合計:			
保証総額	¥ 229,898	¥ 42,218	¥ 272,116
実保証額	139,891	37,818	177,709

	単位:百万円		
	2005年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社に対する保証:			
保証総額	¥ 125,185	¥ 11,929	¥ 137,114
実保証額	73,263	9,186	82,449
一般取引先に対する保証:			
保証総額	119,620	17,999	137,619
実保証額	64,005	15,005	79,010
合計:			
保証総額	¥ 244,805	¥ 29,928	¥ 274,733
実保証額	137,268	24,191	161,459

	単位:百万米ドル		
	2006年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社に対する保証:			
保証総額	\$ 975	\$ 219	\$ 1,194
実保証額	626	192	818
一般取引先に対する保証:			
保証総額	982	140	1,122
実保証額	565	130	695
合計:			
保証総額	\$ 1,957	\$ 359	\$ 2,316
実保証額	1,191	322	1,513

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、2006年3月31日現在1,740百万円（15百万米ドル）、2005年3月31日現在1,127百万円です。

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれ

ております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、2006年3月31日現在及び2005年3月31日現在、それぞれ12,473百万円（106百万米ドル）及び13,566百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差し入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等の金額は控除していません。第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等の金額は、2006年3月31日現在70,233百万円（598百万米ドル）、2005年3月31日現在80,144百万円です。

当社及び子会社が、関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは2030年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

	単位:百万円 単位:百万米ドル			単位:百万円
	2006年3月31日			2005年3月31日
サハリン石油ガス開発(株)	¥ 28,280	\$ 241	サハリン石油ガス開発(株)	¥ 15,340
(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	11,487	98	(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	12,200
ファミマクレジット(株)	7,435	63	日伯紙パルプ資源開発(株)	10,588
(株)スターチャンネル	7,200	61	オハネットオイルアンドガス(株)	6,425
日伯紙パルプ資源開発(株)	6,946	59	(株)スターチャンネル	6,400
Quatro World Maritime S.A.	6,286	54	Quatro World Maritime S.A.	5,746
Ningbo Mitsubishi Chemical Co.,Inc. ...	6,195	53	(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	5,265
オハネットオイルアンドガス(株)	5,552	47	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	5,017
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	5,259	45	Marubeni-Itochu Steel America Inc. ...	3,531
Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Finance B.V.	4,999	43	川崎汽船(株)	2,873

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、2006年3月31日現在5,488百万円(47百万米ドル)、2005年3月31日現在6,293百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、2006年3月31

日現在61,797百万円(526百万米ドル)、2005年3月31日現在72,317百万円です。

24. 米国現地法人におけるCitibank N.A.との訴訟和解について

Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canadaが、当社の子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc. (旧商号Copelco Financial Services, Inc.)に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.の全株式を2000年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し訴訟提起し、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方裁判所に係属していました訴訟は、裁判外の調停

にて2005年8月9日に和解の基本合意に至り、同年8月18日に和解の最終契約が締結されました。当該訴訟は2005年8月19日に不再訴条件にて取下げられました。

なお、当該訴訟の和解に伴い、2006年3月期において19,503百万円(185百万米ドル)を「その他の損益」に費用計上しております。

25. 重要な後発事象

2006年6月27日開催の定時株主総会において、2006年3月31日現在の株主に対して、1株当たり5円(0.04米ドル)、総額7,915百万円(67百万米ドル)の現金配当を行うことが決議されました。

和文アニュアルレポートの発行および監査について

当社は、当社の事業概要およびSEC基準での連結決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性および充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2000年3月期より和文のアニュアルレポートを発行することいたしました。

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解していただく上でお役に立てれば幸いです。

尚、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Deloitte.

Deloitte Touche Tohmatsu
MS Shibaura Building
13-23, Shibaura 4-chome
Minato-ku, Tokyo 108-8530
Japan
Tel: +81 3 3457 7321
Fax: +81 3 3457 1694
www.deloitte.com/jp

Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of
ITOCHU Corporation :

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2006 and 2005, and the related consolidated statements of operations, stockholders' equity, and cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2006 (all expressed in Japanese yen). These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes consideration of internal control over financial reporting as a basis for designing audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2006 and 2005, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2006, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, effective April 1, 2005, the Company changed its method of accounting for stripping costs incurred during production in the mining industry to conform to Financial Accounting Standards Board's Emerging Issues Task Force Issue No. 04-6.

Our audits also comprehended the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made in conformity with the basis stated in Note 2. Such U.S. dollar amounts are presented solely for the convenience of readers outside Japan.



June 14, 2006, except for Note 25, as to which the date is June 27, 2006

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu